

中間ディスクロージャー誌

2016

財務データ及び自己資本の充実の  
状況等に係る説明資料

## 目次

### 〈財務データ〉

平成28年度中間期 業績のご報告	1
------------------	---

#### 中間連結財務データ

中間連結財務諸表	4
リスク管理債権額等	12
損益の状況	13
預金・貸出金	13
時価等情報	14
デリバティブ	16

#### 中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)	18
資本金	24
損益の状況	25
預金	27
貸出金	28
有価証券	31
為替・国際業務	32
時価等情報	33
デリバティブ	35
信託業務	36
経営諸比率	37
店舗の推移	38

### 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	39
----	----

平成28年9月末自己資本比率等の概要	40
--------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	41
-------------------	----

### 〈地域密着型金融の推進に関する取組み状況について〉

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について	94
-------------------------	----

索引	106
----	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。当行の各種取組みや業績ハイライト等については、「ミニ・ディスクロージャー誌2016 平成29年3月期 営業の中間ご報告」をご覧ください。

## 平成28年度中間期 業績のご報告

### 金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、英国のEU離脱問題を受けた円高の進行などにより企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が総じて底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は $\Delta 0.04\%$ ~ $\Delta 0.08\%$ 前後で推移しました。さらに、長期国債の流通利回りは一時 $\Delta 0.2\%$ 台となりましたが、日銀の金融政策の変更などにより期末には $\Delta 0.1\%$ を上回る水準となりました。日経平均株価は、期をつうじて概ね16,000円前後で推移しました。

### 平成28年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成28年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

連結経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前年同期比26億円減少し1,154億円となりました。連結経常費用は、営業経費の増加を主因に、前年同期比22億円増加し716億円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比49億円減少し437億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25億円減少し301億円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネーの増加などにより2,857億円のプラス(前年同期比1,597億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより558億円のマイナス(前年同期比128億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより

57億円のマイナス(前年同期比65億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比2,239億円増加(前年同期比1,405億円減少)し、1兆4,212億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

預金につきましては、公共預金が前年度末比1,964億円減少したことなどにより、中間期末残高は前年度末比1,732億円減少し、10兆9,669億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前年度末比334億円減少し、3,273億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比1,968億円増加し、8兆9,943億円となりました。

有価証券につきましては、中間期末残高は前年度末比166億円減少し、2兆4,311億円となりました。

総資産の中間期末残高は、前年度末比2,311億円増加し、13兆4,969億円となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、前年同期比11億円減少の753億円となりました。資金利益が前年同期比20億円減少する一方、役務取引等利益は前年同期並を確保したほか、特定取引利益及びその他業務利益はそれぞれ前年同期比5億円増加となりました。

経費は、ホストコンピューター更改に伴う減価償却費の増加などにより、前年同期比9億円増加の411億円となりました。

経常利益は、前年同期比51億円減少の415億円、中間純利益は、前年同期比27億円減少の295億円となりました。

### 対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが進むな

かで、景気は緩やかな回復基調が続いています。さらに、千葉県経済につきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道・外環道などの交通インフラの整備が進むなど、先行きへの期待も高まっています。

こうしたなか、当行には、お客さまの経営課題の解決をつうじて、金融仲介機能を発揮していくことや、お客さま本位の業務運営を徹底し、家計の安定的な資産形成を実現していくことが求められています。

また、中長期的には、少子高齢化やグローバル化の進展、ITの進化などが地域にもたらす影響を見据え、さまざまな課題に迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

こうした問題意識を踏まえ、当行は平成26年度から平成28年度を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020 ~価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」に取り組んでいます。

今後につきましても、「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」などの連携の枠組みを活用し、スピード感をもってサービス向上に取り組んでまいります。さらに、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

〈財務データ〉 平成28年度中間期業績のご報告

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成26年度 中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度 中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	114,947	118,060	<b>115,416</b>	224,266	228,693
うち連結信託報酬	(百万円)	0	1	<b>1</b>	3	2
連結経常利益	(百万円)	44,869	48,674	<b>43,760</b>	84,244	85,556
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	34,966	32,693	<b>30,116</b>	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	57,033	55,444
連結中間包括利益	(百万円)	51,400	15,361	<b>22,454</b>	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	124,398	29,153
連結純資産額	(百万円)	790,701	861,933	<b>873,176</b>	858,747	866,398
連結総資産額	(百万円)	12,169,098	13,509,843	<b>13,559,470</b>	12,969,442	13,333,858
1株当たり純資産額	(円)	948.97	1,043.07	<b>1,085.38</b>	1,030.64	1,053.76
1株当たり中間純利益金額	(円)	41.43	39.31	<b>37.11</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	68.02	67.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	41.39	39.26	<b>37.07</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	67.95	66.96
自己資本比率	(%)	6.49	6.37	<b>6.43</b>	6.61	6.49
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	13.92	13.89	<b>13.72</b>	14.66	13.79
連結Tier1比率	(%)	12.51	12.59	<b>12.58</b>	13.17	12.74
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.51	12.59	<b>12.58</b>	13.17	12.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 229,443	445,567	<b>285,788</b>	428,289	350,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,416	△ 68,708	<b>△ 55,842</b>	△ 68,275	△ 144,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,586	△ 12,258	<b>△ 5,756</b>	4,552	△ 21,667
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高(百万円)		426,965	1,377,438	<b>1,421,236</b>	1,012,861	1,197,238
従業員数	(人)	4,504	4,579	<b>4,613</b>	4,420	4,437
[外、平均臨時従業員数]		[2,611]	[2,616]	<b>[2,587]</b>	[2,618]	[2,603]
信託財産額	(百万円)	217	285	<b>303</b>	260	267

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## 主要な経営指標等の推移 (単体)

		第109期中間期 (平成26年9月)	第110期中間期 (平成27年9月)	第111期中間期 (平成28年9月)	第109期 (平成27年3月)	第110期 (平成28年3月)
経常収益	(百万円)	101,768	107,752	<b>103,929</b>	197,003	205,368
うち信託報酬	(百万円)	0	1	<b>1</b>	3	2
経常利益	(百万円)	40,114	46,739	<b>41,580</b>	74,178	79,664
中間純利益	(百万円)	26,819	32,293	<b>29,575</b>	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	45,807	52,535
資本金	(百万円)	145,069	145,069	<b>145,069</b>	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	<b>875,521</b>	875,521	875,521
純資産額	(百万円)	743,295	804,278	<b>821,777</b>	801,651	815,178
総資産額	(百万円)	12,100,095	13,431,878	<b>13,496,995</b>	12,890,041	13,265,847
預金残高	(百万円)	10,166,057	10,669,589	<b>10,966,972</b>	10,733,396	11,140,215
貸出金残高	(百万円)	8,275,299	8,643,064	<b>8,994,365</b>	8,461,180	8,797,479
有価証券残高	(百万円)	2,214,823	2,404,824	<b>2,431,182</b>	2,355,778	2,447,857
1株当たり中間純利益金額	(円)	31.78	38.82	<b>36.44</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	54.63	63.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	31.74	38.78	<b>36.41</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	54.58	63.45
1株当たり配当額	(円)	6.00	7.00	<b>7.50</b>	13.00	14.00
自己資本比率	(%)	6.13	5.98	<b>6.08</b>	6.21	6.14
(単体自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	13.41	13.19	<b>13.20</b>	13.84	13.26
単体Tier1比率	(%)	12.10	11.98	<b>12.09</b>	12.44	12.25
単体普通株式等Tier1比率	(%)	12.10	11.98	<b>12.09</b>	12.44	12.25
配当性向	(%)	18.87	18.03	<b>20.58</b>	23.79	22.04
従業員数	(人)	4,081	4,138	<b>4,179</b>	4,006	4,006
[外、平均臨時従業員数]		[2,321]	[2,312]	<b>[2,330]</b>	[2,326]	[2,304]
信託財産額	(百万円)	217	285	<b>303</b>	260	267
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は [ ] 内に平均人員を外書きで記載しております。

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
<b>資産の部</b>	現金預け金	1,582,711	1,578,381
	コールローン及び買入手形	263,322	68,919
	買現先勘定	24,996	14,999
	債券貸借取引支払保証金	2,098	—
	買入金銭債権	22,248	21,319
	特定取引資産	255,510	181,227
	金銭の信託	39,555	36,735
	有価証券	2,412,418	2,438,296
	貸出金	8,619,378	8,960,192
	外国為替	3,267	3,062
	その他資産	108,537	109,322
	有形固定資産	102,664	102,116
	無形固定資産	11,085	10,653
	退職給付に係る資産	7,935	—
	繰延税金資産	6,065	5,796
	支払承諾見返	89,480	62,157
	貸倒引当金	△ 41,432	△ 33,711
	資産の部合計	13,509,843	13,559,470
<b>負債の部</b>	預金	10,656,577	10,953,601
	譲渡性預金	434,259	443,195
	コールマネー及び売渡手形	685,894	417,000
	債券貸借取引受入担保金	179,421	278,241
	特定取引負債	19,326	21,691
	借入金	299,265	227,238
	外国為替	462	526
	社債	111,901	110,623
	信託勘定借	—	38
	その他負債	112,405	115,296
	退職給付に係る負債	19,901	23,804
	役員退職慰労引当金	137	132
	睡眠預金払戻損失引当金	1,678	1,953
	ポイント引当金	433	501
	特別法上の引当金	27	22
	繰延税金負債	24,995	19,231
	再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036
	支払承諾	89,480	62,157
	負債の部合計	12,647,910	12,686,293
<b>純資産の部</b>	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	507,655	549,226
	自己株式	△ 33,853	△ 47,201
	株主資本合計	741,005	769,228
	その他有価証券評価差額金	103,847	96,102
	繰延ヘッジ損益	675	△ 24
	土地再評価差額金	10,663	10,974
	退職給付に係る調整累計額	5,307	△ 3,448
	その他の包括利益累計額合計	120,494	103,604
	新株予約権	433	343
	純資産の部合計	861,933	873,176
	負債及び純資産の部合計	13,509,843	13,559,470

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
経常収益	118,060	115,416
資金運用収益	69,817	67,334
(うち貸出金利息)	(54,448)	(52,832)
(うち有価証券利息配当金)	(13,747)	(12,797)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	24,396	23,960
特定取引収益	1,784	2,396
その他業務収益	1,480	2,466
その他経常収益	20,579	19,256
経常費用	69,385	71,656
資金調達費用	7,463	7,158
(うち預金利息)	(2,611)	(1,943)
役務取引等費用	8,707	8,931
その他業務費用	399	851
営業経費	42,847	44,673
その他経常費用	9,967	10,041
経常利益	48,674	43,760
特別利益	—	37
固定資産処分益	—	37
特別損失	142	414
固定資産処分損	142	414
税金等調整前中間純利益	48,532	43,382
法人税、住民税及び事業税	13,477	9,841
法人税等調整額	2,360	3,424
法人税等合計	15,838	13,266
中間純利益	32,693	30,116
親会社株主に帰属する中間純利益	32,693	30,116

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間純利益	32,693	30,116
その他の包括利益	△ 17,331	△ 7,662
その他有価証券評価差額金	△ 17,438	△ 7,796
繰延ヘッジ損益	261	△ 256
退職給付に係る調整額	△ 176	413
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△ 23
中間包括利益	15,361	22,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,361	22,454

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△ 27,532	720,474
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,829		△ 5,829
親会社株主に帰属する 中間純利益			32,693		32,693
自己株式の取得				△ 6,432	△ 6,432
自己株式の処分			△ 12	110	98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,852	△ 6,321	20,530
当中間期末残高	145,069	122,134	507,655	△ 33,853	741,005

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高						446	858,747
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 5,829
親会社株主に帰属する 中間純利益							32,693
自己株式の取得							△ 6,432
自己株式の処分							98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 17,417	261	—	△ 176	△ 17,331	△ 12	△ 17,344
当中間期変動額合計	△ 17,417	261	—	△ 176	△ 17,331	△ 12	3,185
当中間期末残高	103,847	675	10,663	5,307	120,494	433	861,933

平成28年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△ 37,480	754,540
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,751		△ 5,751
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,116		30,116
自己株式の取得				△ 10,008	△ 10,008
自己株式の処分			△ 31	287	256
土地再評価差額金の 取崩			75		75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	24,408	△ 9,720	14,687
当中間期末残高	145,069	122,134	549,226	△ 47,201	769,228

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△ 3,861	111,342	516	866,398
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 5,751
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,116
自己株式の取得							△ 10,008
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の 取崩							75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 7,819	△ 256	△ 75	413	△ 7,737	△ 172	△ 7,909
当中間期変動額合計	△ 7,819	△ 256	△ 75	413	△ 7,737	△ 172	6,778
当中間期末残高	96,102	△ 24	10,974	△ 3,448	103,604	343	873,176



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	48,532	43,382
減価償却費	3,808	3,968
持分法による投資損益 (△は益)	△ 67	△ 95
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3,528	△ 7,100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 559	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 256	△ 678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 47	△ 33
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 414	△ 322
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 9	87
資金運用収益	△ 69,817	△ 67,334
資金調達費用	7,463	7,158
有価証券関係損益 (△)	△ 3,148	△ 30
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 289	126
為替差損益 (△は益)	22	191
固定資産処分損益 (△は益)	142	377
特定取引資産の純増 (△) 減	16,264	1,364
特定取引負債の純増減 (△)	△ 1,461	△ 1,214
貸出金の純増 (△) 減	△ 180,693	△ 191,079
預金の純増減 (△)	△ 66,041	△ 173,806
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 61,234	84,173
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 9,447	△ 41,246
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9,122	43,029
コールローン等の純増 (△) 減	43,977	120,190
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 6	—
コールマネー等の純増減 (△)	646,015	282,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	25,052	86,542
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,813	△ 465
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 305	△ 114
普通社債発行及び償還による増減 (△)	37,130	—
信託勘定借の純増減 (△)	—	38
資金運用による収入	68,191	66,968
資金調達による支出	△ 7,375	△ 7,332
その他	△ 46,086	48,909
小計	459,744	298,156
法人税等の支払額	△ 14,177	△ 12,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,567	285,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 571,808	△ 769,813
有価証券の売却による収入	338,592	583,322
有価証券の償還による収入	164,517	134,101
金銭の信託の増加による支出	△ 2,300	△ 2,900
金銭の信託の減少による収入	7,459	2,900
有形固定資産の取得による支出	△ 3,606	△ 1,632
有形固定資産の除却による支出	△ 44	△ 134
無形固定資産の取得による支出	△ 1,519	△ 1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,708	△ 55,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 10,000
配当金の支払額	△ 5,829	△ 5,751
自己株式の取得による支出	△ 6,432	△ 10,008
自己株式の売却による収入	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,258	△ 5,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	△ 191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,577	223,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,861	1,197,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,377,438	1,421,236

注記事項 (平成28年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

- 主要な会社名  
 ・ちばぎん証券株式会社  
 ・ちばぎんリース株式会社  
 ・ちばぎんジェーシーカード株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名  
 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。なお、当中間連結会計期間に、T&Iイノベーションセンター株式会社を設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

- 主要な会社名  
 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 T&Iイノベーションセンター株式会社は設立により、当中間連結会計期間から持分法の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

- 主要な会社名  
 ・ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年

その他:2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保

証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27.652百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変

動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の株式又は出資金の総額  
株式 6,205百万円  
出資金 1,969百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
当中間連結会計期間末に  
当該処分をせず  
15,443百万円  
している有価証券
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 2,421百万円  
延滞債権額 89,507百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 1,507百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 47,268百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 140,704百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,073百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,016,797百万円

計 1,016,797百万円

担保資産に対応する債務

預金 27,111百万円

債券貸借取引受入担保金 278,241百万円

借入金 223,938百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 75,696百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 1,132百万円

金融商品等差入担保金 8,216百万円

保証金 6,453百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,215,324百万円

うち原契約期間が1年以内

のもの又は任意の時期に 2,075,390百万円

無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における 918,520百万円

当座貸越未実行残高

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 94,369百万円

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 47,915百万円

- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 38百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおりません。

貸倒引当金戻入益 5,311百万円

償却債権取立益 830百万円

株式等売却益 18百万円

リース子会社に係る受取りリース料 7,038百万円

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 19,288百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおりません。

貸出金償却 1,394百万円

リース子会社に係るリース原価 6,237百万円

## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	53,818	17,962	425	71,355	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	53,818	17,962	425	71,355	

(注) 増加株式数17,962千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加17,947千株及び単元未満株式の買取請求による増加15千株であり、減少株式数425千株はストック・オプションの権利行使による減少419千株及び単元未満株式の買取請求による減少5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					343	
合計						343	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	5,751	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月9日取締役会	普通株式	6,031	利益剰余金	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,578,381百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 157,145百万円
現金及び現金同等物	1,421,236百万円

### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	154
1年超	524
合計	678

**(金融商品関係)**

**金融商品の時価等に関する事項**

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	7,282	7,798	515
その他有価証券	2,412,328	2,412,328	—
(2)貸出金	8,960,192		
貸倒引当金(*2)	△31,527		
	8,928,665	9,057,630	128,964
資産計	11,348,276	11,477,757	129,480
(1)預金	10,953,601	10,954,173	△571
(2)譲渡性預金	443,195	443,195	—
負債計	11,396,797	11,397,368	△571
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,599	3,599	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(739)	(739)	—
デリバティブ取引計	2,859	2,859	—

(\*1)差額は評価損益を記載しております。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

**資産**

**(1)有価証券**

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私簿債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

**(2)貸出金**

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

**負債**

**(1)預金、及び(2)譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成28年度中間期
①非上場株式(*1)(*2)	5,408
②投資事業組合等出資金(*3)	6,114
合計	11,522

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(\*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

**(ストック・オプション等関係)**

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 80百万円
2. ストック・オプションの内容

	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 365,400株
付与日	平成28年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月21日から平成58年7月20日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	433円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 1,085.38円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	873,176百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	343百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	872,832百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	804,165千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	37.11円
親会社株主に帰属する中間純利益	30,116百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	30,116百万円
普通株式の期中平均株式数	811,412千株

- (2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額  
37.07円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—
普通株式増加数	871千株
うち新株予約権	871千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## リスク管理債権額等

### リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	21	24
延滞債権額	989	895
3カ月以上延滞債権額	13	15
貸出条件緩和債権額	475	472
合 計	1,500	1,407

### セグメント情報

#### セグメント情報(平成27年度中間期及び平成28年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報(平成27年度中間期及び平成28年度中間期)

##### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成27年度中間期及び平成28年度中間期)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成27年度中間期及び平成28年度中間期)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(平成27年度中間期及び平成28年度中間期)

該当事項はありません。

## 損益の状況

### 国内・海外別収支

(単位：百万円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	70,179	3,844	△ 4,206	69,817	68,132	3,982	△ 4,779	67,334
	資金調達費用	5,202	2,607	△ 355	7,454	4,818	2,828	△ 492	7,154
	資金運用収支	64,977	1,236	△ 3,851	62,362	63,314	1,154	△ 4,287	60,180
信託報酬		1	—	—	1	1	—	—	1
役務取引等収支	役務取引等収益	26,871	47	△ 2,522	24,396	26,435	60	△ 2,535	23,960
	役務取引等費用	11,025	60	△ 2,377	8,707	11,247	65	△ 2,381	8,931
	役務取引等収支	15,846	△ 12	△ 144	15,689	15,187	△ 4	△ 153	15,029
特定取引収支	特定取引収益	1,784	—	—	1,784	2,396	—	—	2,396
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	1,784	—	—	1,784	2,396	—	—	2,396
その他業務収支	その他業務収益	1,310	170	—	1,480	2,407	58	—	2,466
	その他業務費用	399	—	—	399	851	—	—	851
	その他業務収支	910	170	—	1,080	1,556	58	—	1,614

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間9百万円、当中間連結会計期間3百万円）を控除して表示しております。  
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 預金・貸出金

### 預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	67,690	30	△ 124	67,597	71,665	20	△ 128	71,558
	定期性預金	34,219	1,983	△ 5	36,198	33,253	2,132	△ 5	35,380
	その他	2,770	0	△ 0	2,770	2,597	0	△ 0	2,597
	合計	104,681	2,014	△ 130	106,565	107,516	2,152	△ 133	109,536
譲渡性預金		2,802	1,910	△ 371	4,342	3,169	1,687	△ 425	4,431
総合計		107,484	3,925	△ 501	110,908	110,685	3,840	△ 558	113,967

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 4. 定期性預金＝定期預金  
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

### 業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	84,503	100.00	87,956	100.00
製造業	7,002	8.29	6,914	7.86
農業、林業	91	0.11	99	0.11
漁業	9	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	164	0.20	151	0.17
建設業	2,966	3.51	2,895	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	349	0.41	472	0.54
情報通信業	329	0.39	352	0.40
運輸業、郵便業	2,336	2.76	2,307	2.62
卸売業、小売業	7,135	8.44	6,985	7.94
金融業、保険業	3,803	4.50	3,804	4.33
不動産業、物品賃貸業	21,157	25.04	23,443	26.66
医療、福祉その他サービス業	4,823	5.71	5,056	5.75
国・地方公共団体	2,333	2.76	2,242	2.55
その他	31,998	37.87	33,218	37.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,689	100.00	1,645	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	262	15.54	241	14.68
その他	1,427	84.46	1,403	85.32
合計	86,193	—	89,601	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	— — — 9,824 7,456	— — — 9,856 7,481	— — — 32 25	8,951 9,471 519	7,282 7,798 515
小計	9,824	9,856	32	8,951	9,471	519
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	— — — 1,700 —	— — — 1,689 —	— — — △10 —	1,366 1,360 △5	— — — △5 —
小計	1,700	1,689	△10	1,366	1,360	△5
合計	11,524	11,546	21	10,317	10,831	513

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	221,806 1,351,001 810,325 317,134 — 494,762 351,865	95,529 1,338,865 802,300 314,616 — 472,826 347,036	126,277 12,135 8,025 2,517 — 21,936 4,828	197,230 1,427,145 732,077 385,962 — 508,116 401,722	105,457 21,661 13,467 5,259 — 22,142 6,907
小計	2,067,569	1,907,220	160,349	2,132,493	1,983,232	149,260
時価が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債 地方債 短期社債 その他 うち外国債券	8,465 85,465 57,361 8,588 — 226,899 187,962	9,837 85,737 57,553 8,615 — 233,158 192,156	△1,371 △272 △192 △26 — △6,259 △4,194	15,358 43,661 17,489 5,052 — 220,814 123,289	△2,237 △157 △47 △13 — △8,560 △2,976
小計	320,830	328,734	△7,903	279,835	290,790	△10,955
合計	2,388,400	2,235,955	152,445	2,412,328	2,274,023	138,305

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度中間期における減損処理額は、124百万円（うち株式86百万円、社債38百万円）であります。

平成28年度中間期における減損処理額は、株式246百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。



## ■ 金銭の信託関係

### 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
平成27年度中間期	7,082	7,082	—	—	—
平成28年度中間期	7,576	7,576	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額	152,439	137,971
その他有価証券	152,439	137,971
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	48,901	42,182
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	103,537	95,788
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	310	313
その他有価証券評価差額金	103,847	96,102

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金取 融引 商品所	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店	金利 受取固定・支払変動	建	877,644	726,811	19,276	19,276	952,600	847,211	23,838	23,838
	金利 受取変動・支払固定	建	892,960	698,000	△ 16,317	△ 16,317	948,509	814,049	△ 20,675	△ 20,675
	金利 受取変動・支払変動	建	136,560	81,560	39	39	78,180	53,680	22	22
頭	金利 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金利 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他 売 買	建 建	8,940 3,700	5,910 700	3 1	3 1	6,103 700	4,433 700	△ 0 0	△ 0 0
合 計			—	—	3,003	3,003	—	—	3,184	3,184

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金取 融引 商品所	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店	通貨スワップ	建	117,731	66,761	89	89	367,967	353,106	111	111
	為替予約 売 買	建 建	17,197 11,045	— —	164 △ 94	164 △ 94	12,599 11,297	— —	362 △ 43	362 △ 43
頭	通貨 売 買	建 建	2,339 2,339	— —	△ 22 23	10 △ 2	1,834 1,834	— —	△ 59 59	△ 13 26
	その他 売 買	建 建	10 10	— —	△ 2 3	△ 2 3	— —	— —	— —	— —
合 計			—	—	160	168	—	—	430	443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金取 融引 商品所	債券先物 売 買	建 建	1,924 —	— —	△ 1 —	△ 1 —	3,183 —	— —	△ 15 —	△ 15 —
	債券先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	債券先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店	債券店頭 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
頭	債券店頭 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計			—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 15	△ 15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## クレジット・デリバティブ取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	220,369	193,402	△ 926	220,207	164,777	△ 1,455
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	24,454	20,723	(注)3	23,945	20,912	(注)3
合計			/	/	△ 926	/	/	△ 1,455

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	253,648	7,215	3,025	178,066	47,682	716
合計			/	/	3,025	/	/	716

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## 債券関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## 中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,578,682	1,574,679
コールローン	263,322	68,919
買現先勘定	24,996	14,999
債券貸借取引支払保証金	2,098	—
買入金銭債権	12,824	11,993
特定取引資産	255,365	180,978
金銭の信託	34,555	31,235
有価証券	2,404,824	2,431,182
貸出金	8,643,064	8,994,365
外国為替	3,267	3,062
その他資産	56,442	51,153
その他の資産	56,442	51,153
有形固定資産	97,429	97,037
無形固定資産	10,961	10,458
前払年金費用	527	902
支払承諾見返	74,531	49,775
貸倒引当金	△ 31,014	△ 23,747
資産の部合計	13,431,878	13,496,995
<b>負債の部</b>		
預金	10,669,589	10,966,972
譲渡性預金	471,359	485,695
コールマネー	685,894	417,000
債券貸借取引受入担保金	179,421	278,241
特定取引負債	19,326	21,691
借入金	298,158	226,202
外国為替	462	526
社債	111,901	110,623
信託勘定借	—	38
その他負債	63,684	67,612
未払法人税等	11,044	7,919
資産除去債務	218	217
その他の負債	52,420	59,475
退職給付引当金	19,701	19,051
睡眠預金払戻損失引当金	1,678	1,953
ポイント引当金	218	261
繰延税金負債	19,929	18,534
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036
支払承諾	74,531	49,775
負債の部合計	12,627,599	12,675,218
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	462,528	501,050
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	411,598	450,119
固定資産圧縮積立金	35	85
別途積立金	370,971	410,971
繰越利益剰余金	40,591	39,063
自己株式	△ 33,853	△ 47,201
株主資本合計	695,877	721,052
その他有価証券評価差額金	96,627	89,430
繰延ヘッジ損益	675	△ 24
土地再評価差額金	10,663	10,974
評価・換算差額等合計	107,967	100,381
新株予約権	433	343
純資産の部合計	804,278	821,777
負債及び純資産の部合計	13,431,878	13,496,995

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
経常収益	107,752	103,929
資金運用収益	72,169	69,779
(うち貸出金利息)	(54,336)	(52,748)
(うち有価証券利息配当金)	(16,306)	(15,392)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	19,508	19,637
特定取引収益	1,050	1,643
その他業務収益	1,477	2,448
その他経常収益	13,543	10,419
経常費用	61,012	62,349
資金調達費用	7,451	7,149
(うち預金利息)	(2,612)	(1,943)
役務取引等費用	9,915	10,174
その他業務費用	399	851
営業経費	40,076	41,834
その他経常費用	3,169	2,339
経常利益	46,739	41,580
特別利益	—	31
特別損失	141	412
税引前中間純利益	46,597	41,199
法人税、住民税及び事業税	11,883	8,444
法人税等調整額	2,420	3,179
法人税等合計	14,303	11,623
中間純利益	32,293	29,575

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 5,829	△ 5,829		△ 5,829
中間純利益					32,293	32,293		32,293
自己株式の取得							△ 6,432	△ 6,432
自己株式の処分					△ 12	△ 12	110	98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,451	26,451	△ 6,321	20,130
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	411,598	462,528	△ 33,853	695,877

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,829
中間純利益						32,293
自己株式の取得						△ 6,432
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 17,752	261	—	△ 17,490	△ 12	△ 17,502
当中間期変動額合計	△ 17,752	261	—	△ 17,490	△ 12	2,627
当中間期末残高	96,627	675	10,663	107,967	433	804,278

平成28年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△ 37,480	706,905
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 5,751	△ 5,751		△ 5,751
中間純利益					29,575	29,575		29,575
自己株式の取得							△ 10,008	△ 10,008
自己株式の処分					△ 31	△ 31	287	256
土地再評価差額金の取崩					75	75		75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	23,867	23,867	△ 9,720	14,147
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	450,119	501,050	△ 47,201	721,052

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,751
中間純利益						29,575
自己株式の取得						△ 10,008
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 7,045	△ 256	△ 75	△ 7,376	△ 172	△ 7,548
当中間期変動額合計	△ 7,045	△ 256	△ 75	△ 7,376	△ 172	6,598
当中間期末残高	89,430	△ 24	10,974	100,381	343	821,777

## 注記事項（平成28年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,247百万円であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

###### □数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

##### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備

えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による評価しております。

##### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

〔中間貸借対照表関係〕

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	10,605百万円
出資金	1,963百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 

当中間会計期間末に 当該処分をせずに 所有している有価証券	15,443百万円
-------------------------------------	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	2,829百万円
延滞債権額	92,187百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3か月以上延滞債権額	1,507百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	47,258百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	143,783百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	14,073百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,016,270百万円
計	1,016,270百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,111百万円
債券貸借取引受入担保金	278,241百万円
借入金	223,402百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	74,043百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	1,132百万円
金融商品等差入担保金	8,216百万円
保証金	6,692百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,201,834百万円
うち原契約期間が1年以内 のもの又は任意の時期に 無条件で取消可能なもの	2,061,900百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における 当座貸越未実行残高	918,520百万円
-------------------------	------------

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	47,915百万円
--	-----------

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	38百万円
------	-------

〔中間損益計算書関係〕

- その他経常収益には、次のものを含んでおりません。
 

貸倒引当金戻入益	5,055百万円
償却債権取立益	821百万円
株式等売却益	18百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	2,165百万円
無形固定資産	1,631百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおりません。
 

貸出金償却	1,242百万円
-------	----------



**(中間株主資本等変動計算書関係)**

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	85	—	85
別途積立金	370,971	40,000	410,971
繰越利益剰余金	55,195	△ 16,132	39,063

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	12,569
関連会社株式	—
合計	12,569

## 資本金

### 資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	875,521千株

### 大株主上位10社 (平成28年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	41,339千株	4.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	39,997	4.56
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	24,537	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	22,227	2.53
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	15,263	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	13,838	1.58
計	246,438	28.14

## 損益の状況

### 利益総括表

(単位：百万円)

		平成27年度中間期	(増減)	平成28年度中間期	(増減)
国内業務粗利益 (A)		72,421	(△ 1,602)	71,204	(△ 1,217)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.24)	(△ 0.14)	(1.21)	(△ 0.02)
資金利益		61,585	(△ 375)	59,876	(△ 1,708)
役務取引等利益		9,473	(250)	9,345	(△ 127)
特定取引利益		1,052	(△ 248)	1,567	(514)
その他業務利益		310	(△ 1,228)	414	(104)
国際業務粗利益 (B)		4,028	(336)	4,134	(106)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.62)	(△ 0.13)	(0.67)	(0.04)
資金利益		3,141	(357)	2,757	(△ 384)
役務取引等利益		121	(△ 63)	118	(△ 3)
特定取引利益		△ 1	(△ 15)	76	(78)
その他業務利益		767	(58)	1,182	(415)
業務粗利益 (A) + (B) (C)		76,450	(△ 1,266)	75,338	(△ 1,111)
(業務粗利益率) (%)		(1.21)	(△ 0.15)	(1.19)	(△ 0.02)
経費 (除臨時経費) (D)		40,248	(△ 1,595)	41,149	(900)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C) - (D) (E)		36,201	(328)	34,189	(△ 2,011)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(—)	—	(—)
業務純益 (E) - (F) (G)		36,201	(328)	34,189	(△ 2,011)
臨時損益 (H)		10,537	(6,295)	7,390	(△ 3,146)
経常利益 (G) + (H)		46,739	(6,624)	41,580	(△ 5,158)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

### 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	116,253 (4,020)	646 (1)	1.10	116,920 (3,100)	612 (0)	1.04 (0.03)
	うち貸出金	82,327	527	1.27	85,214	504	1.18
	有価証券	17,394	111	1.27	18,222	102	1.12
	資金調達勘定	114,619	30	0.05	116,434	14	0.02
	うち預金	103,005	20	0.03	106,177	8	0.01
	譲渡性預金	3,670	1	0.05	3,287	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	12,764	76	1.20	12,252	85	1.39
	うち貸出金	3,520	16	0.90	3,607	23	1.28
	有価証券	5,345	51	1.93	5,409	51	1.88
	資金調達勘定	12,803 (4,020)	45 (1)	0.70	12,323 (3,100)	57 (0)	0.93 (0.03)
	うち預金	4,146	5	0.27	4,782	11	0.47
	譲渡性預金	1,538	2	0.31	1,421	5	0.72
合計	資金運用勘定	124,996	721	1.15	126,072	697	1.10
	資金調達勘定	123,401	74	0.12	125,657	71	0.11

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	59	△ 60	△ 0	3	△ 37	△ 33
	うち貸出金	17	△ 39	△ 21	18	△ 41	△ 23
	有価証券	△ 0	18	17	5	△ 13	△ 8
	支払利息	2	0	3	0	△ 16	△ 16
	うち預金	0	△ 0	0	0	△ 12	△ 12
	譲渡性預金	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
国際業務部門	受取利息	18	1	19	△ 3	11	8
	うち貸出金	3	1	5	0	6	7
	有価証券	16	△ 4	11	0	△ 1	△ 0
	支払利息	9	6	16	△ 1	14	12
	うち預金	1	0	2	0	4	5
	譲渡性預金	0	0	1	△ 0	2	2
合計	受取利息	78	△ 58	19	6	△ 30	△ 23
	支払利息	6	13	19	1	△ 4	△ 2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	19,248	19,387
うち預金・貸出業務	5,587	6,476
為替業務	3,645	3,678
役務取引等費用	9,774	10,041
うち為替業務	672	661
役務取引等収支	9,473	9,345
国際業務部門		
役務取引等収益	262	251
役務取引等費用	140	132
役務取引等収支	121	118
合計	9,595	9,464

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	1,052	1,567
うち商品有価証券収益	40	696
特定取引有価証券収益	23	118
特定金融派生商品収益	833	719
その他の特定取引収益	155	32
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,052	1,567
国際業務部門		
特定取引収益	19	76
特定取引費用	21	—
特定取引収支	△ 1	76
合計	1,050	1,643

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	310	414
国債等債券売却損益	260	△ 25
国債等債券償還損益	14	14
国債等債券償却	△ 38	—
金融派生商品損益	73	425
その他	0	0
国際業務部門	767	1,182
外国為替売買損益	564	938
国債等債券売却損益	220	272
金融派生商品損益	△ 17	△ 29
合計	1,077	1,596

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
人件費	20,918	21,019
物件費	16,821	17,179
(うち減価償却費)	(3,645)	(3,797)
税金	2,509	2,950
合計	40,248	41,149

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸倒引当金戻入益	3,471	5,055
償却債権取立益	1,663	821
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 1,908	△ 1,242
株式等売却損益	2,771	15
株式等償却	△ 86	△ 246
金銭の信託運用損益	288	△ 127
金銭の信託運用見合費用	△ 9	△ 3
その他	4,346	3,119
合計	10,537	7,390

## 預金

### 預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	67,690 (65.86)	30 (0.79)	67,721 (63.47)	<b>71,665</b> <b>(67.78)</b>	<b>20</b> <b>(0.52)</b>	<b>71,686</b> <b>(65.36)</b>
うち有利息預金	58,425	25	58,451	<b>62,321</b>	<b>15</b>	<b>62,337</b>
定期性預金	34,219 (33.29)	1,983 (50.77)	36,203 (33.93)	<b>33,253</b> <b>(31.45)</b>	<b>2,132</b> <b>(54.19)</b>	<b>35,386</b> <b>(32.27)</b>
うち固定金利定期預金	34,203	/	34,203	<b>33,238</b>	/	<b>33,238</b>
変動金利定期預金	13	/	13	<b>12</b>	/	<b>12</b>
その他	877 (0.85)	1,892 (48.44)	2,770 (2.60)	<b>814</b> <b>(0.77)</b>	<b>1,782</b> <b>(45.29)</b>	<b>2,597</b> <b>(2.37)</b>
合計	102,788 (100.00)	3,907 (100.00)	106,695 (100.00)	<b>105,734</b> <b>(100.00)</b>	<b>3,935</b> <b>(100.00)</b>	<b>109,669</b> <b>(100.00)</b>
譲渡性預金	2,802	1,910	4,713	<b>3,169</b>	<b>1,687</b>	<b>4,856</b>
総合計	105,591	5,818	111,409	<b>108,903</b>	<b>5,623</b>	<b>114,526</b>

### (2) 平均残高

流動性預金	68,206 (66.22)	24 (0.60)	68,231 (63.68)	<b>72,333</b> <b>(68.13)</b>	<b>20</b> <b>(0.43)</b>	<b>72,354</b> <b>(65.21)</b>
うち有利息預金	58,596	20	58,617	<b>62,335</b>	<b>16</b>	<b>62,352</b>
定期性預金	34,345 (33.34)	2,399 (57.88)	36,745 (34.29)	<b>33,373</b> <b>(31.43)</b>	<b>2,971</b> <b>(62.13)</b>	<b>36,344</b> <b>(32.75)</b>
うち固定金利定期預金	34,328	/	34,328	<b>33,357</b>	/	<b>33,357</b>
変動金利定期預金	13	/	13	<b>12</b>	/	<b>12</b>
その他	453 (0.44)	1,721 (41.52)	2,174 (2.03)	<b>470</b> <b>(0.44)</b>	<b>1,790</b> <b>(37.44)</b>	<b>2,261</b> <b>(2.04)</b>
合計	103,005 (100.00)	4,146 (100.00)	107,152 (100.00)	<b>106,177</b> <b>(100.00)</b>	<b>4,782</b> <b>(100.00)</b>	<b>110,959</b> <b>(100.00)</b>
譲渡性預金	3,670	1,538	5,209	<b>3,287</b>	<b>1,421</b>	<b>4,708</b>
総合計	106,676	5,685	112,361	<b>109,465</b>	<b>6,203</b>	<b>115,668</b>

(注) 1. ( ) 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

### 預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	80,070	75.05	<b>81,596</b>	<b>74.40</b>
国内店法人預金	23,187	21.73	<b>24,597</b>	<b>22.43</b>
国内合計	103,257	96.78	<b>106,193</b>	<b>96.83</b>
海外（法人預金）	3,438	3.22	<b>3,476</b>	<b>3.17</b>
合計	106,695	100.00	<b>109,669</b>	<b>100.00</b>

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成27年度中間期 定期預金	12,468	5,975	10,595	3,431	2,990	740
うち固定金利定期預金	10,665	5,836	10,548	3,423	2,988	740	34,203
変動金利定期預金	0	0	1	8	2	—	13
その他	1,802	138	45	—	—	—	1,986
平成28年度中間期 定期預金	<b>12,102</b>	<b>5,859</b>	<b>10,500</b>	<b>3,353</b>	<b>2,832</b>	<b>736</b>	<b>35,385</b>
うち固定金利定期預金	<b>10,230</b>	<b>5,603</b>	<b>10,486</b>	<b>3,350</b>	<b>2,830</b>	<b>736</b>	<b>33,238</b>
変動金利定期預金	2	1	3	3	1	0	12
その他	<b>1,869</b>	<b>254</b>	<b>10</b>	—	—	—	<b>2,135</b>

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

### 給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給与振込指定口座数	879	<b>884</b>
年金受取指定口座数	481	<b>485</b>

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,175 (1.42)	127 (3.50)	1,302 (1.51)	1,147 (1.33)	117 (3.27)	1,265 (1.41)
証書貸付	74,712 (90.24)	3,507 (96.50)	78,220 (90.50)	78,464 (90.88)	3,490 (96.73)	81,954 (91.12)
当座貸越	6,751 (8.15)	— (—)	6,751 (7.81)	6,584 (7.63)	— (—)	6,584 (7.32)
割引手形	155 (0.19)	— (—)	155 (0.18)	139 (0.16)	— (—)	139 (0.15)
合計	82,795 (100.00)	3,635 (100.00)	86,430 (100.00)	86,335 (100.00)	3,607 (100.00)	89,943 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,171 (1.42)	114 (3.25)	1,285 (1.50)	1,067 (1.25)	99 (2.77)	1,166 (1.31)
証書貸付	73,758 (89.59)	3,405 (96.75)	77,164 (89.89)	77,398 (90.83)	3,507 (97.23)	80,906 (91.09)
当座貸越	7,222 (8.78)	0 (0.00)	7,222 (8.41)	6,600 (7.75)	— (—)	6,600 (7.43)
割引手形	174 (0.21)	— (—)	174 (0.20)	148 (0.17)	— (—)	148 (0.17)
合計	82,327 (100.00)	3,520 (100.00)	85,847 (100.00)	85,214 (100.00)	3,607 (100.00)	88,822 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	84,740	100.00	88,298	100.00
製造業	7,002	8.26	6,914	7.83
農業、林業	91	0.11	99	0.11
漁業	9	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	164	0.20	151	0.17
建設業	2,965	3.50	2,894	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	349	0.41	472	0.54
情報通信業	329	0.39	352	0.40
運輸業、郵便業	2,336	2.76	2,307	2.61
卸売業、小売業	7,134	8.42	6,985	7.91
金融業、保険業	3,804	4.49	3,806	4.31
不動産業、物品賃貸業	21,482	25.35	23,822	26.98
医療、福祉その他サービス業	4,822	5.69	5,055	5.73
国・地方公共団体	2,333	2.75	2,242	2.54
その他(個人)	31,910	37.66	33,181	37.58
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,689	100.00	1,645	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	262	15.54	241	14.68
商工業	1,037	61.37	1,020	62.00
その他	390	23.09	383	23.32
合計	86,430	—	89,943	—

## 中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	68,548	<b>72,753</b>
総貸出金に占める割合	80.89	<b>82.39</b>

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
千葉県内貸出金残高	61,871	<b>63,918</b>
総貸出金に占める割合	73.01	<b>72.38</b>

## 住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
件数	28	<b>25</b>
残高	2,927	<b>2,458</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年度中間期 貸出金	13,187	14,587	10,863	7,069	33,943	6,778	86,430
うち変動金利	/	8,468	6,625	4,166	19,629	6,778	/
固定金利	/	6,119	4,238	2,902	14,313	0	/
平成28年度中間期 貸出金	<b>12,628</b>	<b>15,278</b>	<b>10,911</b>	<b>7,793</b>	<b>36,720</b>	<b>6,611</b>	<b>89,943</b>
うち変動金利	/	<b>8,597</b>	<b>6,158</b>	<b>4,291</b>	<b>20,833</b>	<b>6,611</b>	/
固定金利	/	<b>6,680</b>	<b>4,753</b>	<b>3,501</b>	<b>15,886</b>	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	当中間期減少額 その他	中間期末 残高
一般貸倒引当金	191	149	—	191	149	<b>147</b>	<b>129</b>	—	<b>147</b>	<b>129</b>
個別貸倒引当金	158	160	5	153	160	<b>156</b>	<b>107</b>	<b>16</b>	<b>140</b>	<b>107</b>
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	350	310	5	344	310	<b>304</b>	<b>237</b>	<b>16</b>	<b>288</b>	<b>237</b>

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	25	28
延滞債権額	1,013	921
3カ月以上延滞債権額	13	15
貸出条件緩和債権額	475	472
合計	1,527	1,437

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	202	182
危険債権	841	770
要管理債権	489	487
正常債権	85,983	89,531

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	54,216	62.73	57,957	64.44
運転資金	32,214	37.27	31,986	35.56
合計	86,430	100.00	89,943	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	98	84
債権	667	557
商品	4	9
不動産	49,283	52,793
その他	92	130
計	50,145	53,576
保証	14,159	14,299
信用	22,126	22,067
合計	86,430	89,943

ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン	30,756	31,920
その他のローン	1,151	1,304
合計	31,908	33,225

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	19	12

特定海外債権残高

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	—	—
債権	100	83
商品	—	—
不動産	24	16
その他	—	0
計	125	99
保証	61	47
信用	558	350
合計	745	497



## 有価証券

### 有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,676 (46.98)	— (—)	8,676 (36.08)	7,495 (39.84)	— (—)	7,495 (30.83)
地方債	3,257 (17.64)	— (—)	3,257 (13.54)	3,910 (20.78)	— (—)	3,910 (16.09)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,430 (13.16)	— (—)	2,430 (10.11)	3,302 (17.55)	— (—)	3,302 (13.58)
株式	2,338 (12.66)	— (—)	2,338 (9.73)	2,170 (11.54)	— (—)	2,170 (8.93)
その他の証券	1,765 (9.56)	5,579 (100.00)	7,344 (30.54)	1,936 (10.29)	5,496 (100.00)	7,432 (30.57)
うち外国債券	/	5,472	5,472	/	5,322	5,322
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,468 (100.00)	5,579 (100.00)	24,048 (100.00)	18,815 (100.00)	5,496 (100.00)	24,311 (100.00)

### (2) 平均残高

国債	9,039 (51.97)	— (—)	9,039 (39.75)	8,405 (46.13)	— (—)	8,405 (35.57)
地方債	3,358 (19.31)	— (—)	3,358 (14.77)	3,782 (20.75)	— (—)	3,782 (16.00)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,412 (13.87)	— (—)	2,412 (10.61)	3,063 (16.81)	— (—)	3,063 (12.96)
株式	1,207 (6.94)	— (—)	1,207 (5.31)	1,211 (6.65)	— (—)	1,211 (5.13)
その他の証券	1,375 (7.91)	5,345 (100.00)	6,720 (29.56)	1,759 (9.66)	5,409 (100.00)	7,169 (30.34)
うち外国債券	/	5,269	5,269	/	5,246	5,246
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,394 (100.00)	5,345 (100.00)	22,740 (100.00)	18,222 (100.00)	5,409 (100.00)	23,632 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

### 商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	2,477	7,318
商品地方債	210	208
商品政府保証債	66	30
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,755	7,557

### 商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	63	600
商品地方債	38	69
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	101	669

## 〈財務データ〉 中間単体財務データ

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年度中間期								
国債	1,343	3,366	1,686	1,336	944	—	—	8,676
地方債	616	1,042	833	96	668	—	—	3,257
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	165	680	921	551	62	48	—	2,430
株式	/	/	/	/	/	/	2,338	2,338
その他の証券	437	1,859	2,244	277	556	932	1,036	7,344
うち外国債券	432	1,769	1,859	242	254	908	6	5,472
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成28年度中間期								
国債	1,568	3,073	1,106	580	1,057	108	—	7,495
地方債	559	931	670	297	1,443	7	—	3,910
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	311	748	1,310	704	56	170	—	3,302
株式	/	/	/	/	/	/	2,170	2,170
その他の証券	584	2,089	1,635	206	904	957	1,056	7,432
うち外国債券	561	1,994	1,286	146	423	909	—	5,322
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

### 公共債引受実績

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	285	231
合計	285	231

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	23	19
地方債・政府保証債	95	81
合計	118	101
証券投資信託	1,188	431

## 為替・国際業務

### 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期		
送金為替	各地へ向けた分	口数	18,133	18,157
		金額	176,707	162,319
	各地より受けた分	口数	22,629	22,702
		金額	193,913	181,255
代金取立	各地へ向けた分	口数	30	27
		金額	611	554
	各地より受けた分	口数	2	2
		金額	22	26

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	
仕向為替	売渡為替	564	625
	買入為替	354	313
被仕向為替	支払為替	666	456
	取立為替	540	444
合計	2,127	1,839	

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,631	4,742	11,373	6,321	5,334	11,655

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,824	9,856	32	8,951	9,471	519
	うち外国債券	7,456	7,481	25	7,282	7,798	515
	小計	9,824	9,856	32	8,951	9,471	519
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,700	1,689	△10	1,366	1,360	△5
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,700	1,689	△10	1,366	1,360	△5
	合計	11,524	11,546	21	10,317	10,831	513

### 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	11,375	12,569
関連会社株式	—	—
合計	11,375	12,569

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
種類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209,520	93,486	116,034	185,975	89,766	96,209
	債券	1,351,001	1,338,865	12,135	1,427,145	1,405,484	21,661
	国債	810,325	802,300	8,025	732,077	718,609	13,467
	地方債	317,134	314,616	2,517	385,962	380,703	5,259
	社債	223,541	221,948	1,592	309,105	306,171	2,933
	その他	494,762	472,826	21,936	508,116	485,974	22,142
	うち外国債券	351,865	347,036	4,828	401,722	394,815	6,907
	小計	2,055,284	1,905,178	150,106	2,121,238	1,981,225	140,012
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,379	9,742	△ 1,362	15,241	17,465	△ 2,224
	債券	85,465	85,737	△ 272	43,661	43,818	△ 157
	国債	57,361	57,553	△ 192	17,489	17,537	△ 47
	地方債	8,588	8,615	△ 26	5,052	5,066	△ 13
	社債	19,515	19,569	△ 54	21,119	21,215	△ 95
	その他	226,899	233,158	△ 6,259	220,814	229,375	△ 8,560
	うち外国債券	187,962	192,156	△ 4,194	123,289	126,265	△ 2,976
	小計	320,744	328,639	△ 7,894	279,717	290,660	△ 10,942
	合計	2,376,028	2,233,817	142,211	2,400,955	2,271,885	129,070

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成28年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	5,414	5,272
その他	4,549	6,114
合計	9,963	11,386

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成27年度中間期	2,082	2,082	—	—	—
平成28年度中間期	2,076	2,076	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額 (その他有価証券)	142,204	128,736
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	45,577	39,306
その他有価証券評価差額金	96,627	89,430

## デリバティブ

### (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
商品所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	8,940	5,910	3	3	6,103	4,433	△ 0	△ 0
店頭	金利先物	買建	3,700	700	1	1	700	700	0	0
	金利先物	買建	877,644	726,811	19,276	19,276	952,600	847,211	23,838	23,838
	金利先物	買建	892,960	698,000	△ 16,317	△ 16,317	948,509	814,049	△ 20,675	△ 20,675
店頭	金利先物	買建	136,560	81,560	39	39	78,180	53,680	22	22
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	3,003	3,003	—	—	3,184	3,184	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
商品所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨先物	買建	117,731	66,761	89	89	367,967	353,106	111	111
	通貨先物	買建	17,188	—	164	164	12,599	—	362	362
	通貨先物	買建	11,045	—	△ 94	△ 94	11,297	—	△ 43	△ 43
店頭	通貨先物	買建	2,339	—	△ 22	10	1,834	—	△ 59	△ 13
	通貨先物	買建	2,339	—	23	△ 2	1,834	—	59	26
店頭	通貨先物	買建	10	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—
	通貨先物	買建	10	—	3	3	—	—	—	—
合計		—	—	160	168	—	—	430	443	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

#### 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成27年度中間期				平成28年度中間期				
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売建	1,924	—	△ 1	△ 1	3,183	—	△ 15	△ 15
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 15	△ 15	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

### 商品関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 会計 方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理 方法	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	220,369	193,402	△ 926	220,207	164,777	△ 1,455
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
の特例 処理 方法	金利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	24,454	20,723	(注) 3	23,945	20,912	(注) 3
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△ 926	/	/	△ 1,455

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 会計 方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	253,648	7,215	3,025	178,066	47,682	716
合計			/	/	3,025	/	/	716

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

### 債券関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
銀行勘定貸	—	38	—	—
現金預け金	285	264	285	303
合計	285	303	285	303

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

## 元本補てん契約のある信託 金銭信託

(単位：百万円)

資産	平成27年度中間期	平成28年度中間期	負債	平成27年度中間期	平成28年度中間期
銀行勘定貸	—	38	元本	—	38
合計	—	38	合計	—	38

## 受託残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金銭信託	285	303

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

## 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	285
	その他のもの	—
	合計	285

(注) 貸付信託については、平成27年度中間期及び平成28年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

## 以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

## 経営諸比率

### 利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.70	0.61
資本経常利益率	13.63	11.67
総資産中間純利益率	0.48	0.43
資本中間純利益率	9.42	8.30

### 利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.10	1.20	1.15	1.04	1.39	1.10
資金調達原価	0.72	0.96	0.76	0.69	1.19	0.76
総資金利鞘	0.38	0.24	0.39	0.35	0.20	0.34

## 〈財務データ〉 中間単体財務データ

### 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	25	233	26	26	232	27
貸出金	20	100	20	20	86	21

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	694	1,321	706	708	1,471	722
貸出金	539	567	539	555	548	555

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

### 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.41	77.17	79.27	77.84
	国際業務部門	62.47	61.91	64.15	58.15
	計	77.57	76.40	78.53	76.79
預証率	国内業務部門	17.49	16.30	17.27	16.64
	国際業務部門	95.90	94.02	97.74	87.20
	計	21.58	20.23	21.22	20.43

## 店舗の推移

### 地域別店舗数

(単位：店)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	12	13
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	182	183
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	44,513	46,480
うちコンビニATM「E-net」	13,236	13,498
セブン銀行との提携による共同ATM	20,050	21,270
コンビニATM「ローソンATM」	10,957	11,433



# 自己資本の充実の状況等に係る説明資料

平成28年9月末自己資本比率等の概要

40

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

41

## 自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項	41
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	47
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	48
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	56
2. 自己資本の充実度に関する事項	56
3. 信用リスクに関する事項	57
4. 信用リスク削減手法に関する事項	67
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	67
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	68
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	71
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	71
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	72
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	73
2. 信用リスクに関する事項	74
3. 信用リスク削減手法に関する事項	84
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	85
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	88
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	88
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	89
V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	90
<b>流動性に係る経営の健全性の状況</b>	
I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	91
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)	92
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)	93

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成26年金融庁告示第7号)及び流動性に係る経営の健全性の状況に係る事項(平成27年金融庁告示第7号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、平成26年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## 平成28年9月末自己資本比率等の概要

- 当行は、平成25年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。平成28年9月末の総自己資本比率は、連結で13.72%、単体で13.20%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、平成28年3月末より適用が開始された資本バッファー比率も、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

### 平成28年9月末自己資本比率

#### 【連結】

(単位：億円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末	規制水準
		平成28年3月末比	平成27年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (3)/(5)	13.72%	△ 0.06%	△ 0.16%	13.79%	13.89%	8.00%
Tier1比率	12.58%	△ 0.15%	△ 0.00%	12.74%	12.59%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.58%	△ 0.15%	△ 0.00%	12.74%	12.59%	4.50%
(2) 資本バッファー比率 (4)/(5)	5.72%	△ 0.06%		5.79%		0.625%
(3) 総自己資本の額	8,668	143	313	8,524	8,355	
Tier1資本の額	7,947	70	373	7,877	7,574	
普通株式等Tier1資本の額	7,947	70	373	7,877	7,574	
(4) 資本バッファーに係る普通株式等Tier1資本の額	3,616	36		3,579		
(5) リスク・アセットの額	63,159	1,340	3,013	61,818	60,145	
(6) 総所要自己資本額	5,052	107	241	4,945	4,811	

#### 【単体】

(単位：億円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末	規制水準
		平成28年3月末比	平成27年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	13.20%	△ 0.05%	0.00%	13.26%	13.19%	8.00%
Tier1比率	12.09%	△ 0.15%	0.10%	12.25%	11.98%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.09%	△ 0.15%	0.10%	12.25%	11.98%	4.50%
(2) 総自己資本の額	8,011	149	308	7,861	7,702	
Tier1資本の額	7,335	73	340	7,262	6,994	
普通株式等Tier1資本の額	7,335	73	340	7,262	6,994	
(3) リスク・アセットの額	60,666	1,387	2,298	59,278	58,368	
(4) 総所要自己資本額	4,853	111	183	4,742	4,669	

### 平成28年9月末連結レバレッジ比率

(単位：億円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
(1) 連結レバレッジ比率 (2)/(3)	5.68%	△ 0.05%	0.23%	5.74%	5.45%
(2) Tier1資本の額	7,947	70	373	7,877	7,574
(3) 総エクスポージャーの額	139,681	2,453	721	137,227	138,960

### 平成29年3月期第2四半期流動性カバレッジ比率

#### 【連結】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第4四半期比	平成28年3月期 第2四半期比	平成28年3月期 第4四半期	平成28年3月期 第2四半期	規制水準
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	24,924	879	987	24,045	23,937	
(3) 純資金流出額	18,907	1,582	1,018	17,325	17,889	

#### 【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第4四半期比	平成28年3月期 第2四半期比	平成28年3月期 第4四半期	平成28年3月期 第2四半期	規制水準
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	24,924	879	987	24,045	23,937	
(3) 純資金流出額	18,216	1,595	1,041	16,621	17,175	

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

#### 【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	763,196		735,223	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	549,226		507,655	
1c	うち、自己株式の額(△)	47,201		33,853	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,031		5,781	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	343		433	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	62,162	41,441	48,197	72,296
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	825,703		783,855	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,440	2,960	3,010	4,515
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,440	2,960	3,010	4,515
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 635	△ 423	△ 456	△ 684
12	適格引当金不足額	20,605	13,737	11,849	17,774
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	20	22	33
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	2,162	3,244
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29	19	18	27
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	1,965	2,947
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	6,475		7,876	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,946		26,449	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	794,757		757,405	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	414		1,089		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	414		1,089		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	414		1,089		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	45	67	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,889		8,921		
	うち、適格引当金不足額	6,868		8,887		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20		33		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,889		8,966		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	794,757		757,405		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		30,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		10,000		
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108		132		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	108		132		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	28,879		47,332		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	28,879		47,332		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	78,987		87,465		

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	417	626
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	<b>6,868</b>		8,894	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—		7	
	うち、適格引当金不足額	<b>6,868</b>		8,887	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	<b>6,868</b>		9,312	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	<b>72,119</b>		78,152	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	<b>866,876</b>		835,558	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	<b>4,324</b>		16,600	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	<b>4,261</b>		6,651	
	うち、退職給付に係る資産に係る額	—		4,761	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	<b>63</b>		88	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		5,100	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	<b>6,315,927</b>		6,014,590	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	<b>12.58</b>		12.59	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	<b>12.58</b>		12.59	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	<b>13.72</b>		13.89	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	<b>74,710</b>		81,463	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	<b>8,216</b>		6,504	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	<b>108</b>		132	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>651</b>		942	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>31,846</b>		30,927	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	<b>18,000</b>		21,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	715,020		690,096	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	501,050		462,528	
1c	うち、自己株式の額(△)	47,201		33,853	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,031		5,781	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	343		433	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	60,228	40,152	43,186	64,780
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	775,593		733,716	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,361	2,907	2,977	4,465
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,361	2,907	2,977	4,465
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 635	△ 423	△ 456	△ 684
12	適格引当金不足額	28,686	19,124	17,669	26,503
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	20	22	33
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	387	258	150	226
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29	19	18	27
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	1,617	2,426
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	9,168		12,238	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,028		34,238	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	733,564		699,478	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
33+35		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	414		1,089	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	414		1,089		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	414		1,089		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	41	62	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,582		13,285		
	うち、適格引当金不足額	9,562		13,251		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20		33		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	9,582		13,327		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	733,564		699,478		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		30,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3		1		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3		1		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	27,134		44,444		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	27,134		44,444		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	77,138		84,446		

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	385	578
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,562		13,258	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—		6	
	うち、適格引当金不足額	9,562		13,251	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	9,562		13,644	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	67,576		70,801	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	801,140		770,280	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,607		11,378	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	4,183		6,576	
	うち、前払年金費用に係る額	361		316	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	63		88	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		4,396	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,066,651		5,836,845	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.09		11.98	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.09		11.98	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.20		13.19	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	67,873		74,754	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,036		1,842	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	3		1	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	250		425	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	31,597		30,670	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	18,000		21,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2「バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### II. 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成27年9月末	平成28年9月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,582,711	1,578,381		
コールローン及び買入手形	263,322	68,919		
買現先勘定	24,996	14,999		
債券貸借取引支払保証金	2,098	—		
買入金銭債権	22,248	21,319		
特定取引資産	255,510	181,227		
金銭の信託	39,555	36,735	6-a	
有価証券	2,412,418	2,438,296	6-b	
貸出金	8,619,378	8,960,192	6-c	
外国為替	3,267	3,062		
その他資産	108,537	109,322	6-d	
有形固定資産	102,664	102,116		
無形固定資産	11,085	10,653	2	
退職給付に係る資産	7,935	—	3	
繰延税金資産	6,065	5,796	4-a	
支払承諾見返	89,480	62,157		
貸倒引当金	△ 41,432	△ 33,711		
<b>資産の部合計</b>	<b>13,509,843</b>	<b>13,559,470</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	10,656,577	10,953,601		
譲渡性預金	434,259	443,195		
コールマネー及び売渡手形	685,894	417,000		
債券貸借取引受入担保金	179,421	278,241		
特定取引負債	19,326	21,691		
借入金	299,265	227,238		
外国為替	462	526		
社債	111,901	110,623	7	
信託勘定借	—	38		
その他負債	112,405	115,296		
退職給付に係る負債	19,901	23,804		
役員退職慰労引当金	137	132		
睡眠預金払戻損失引当金	1,678	1,953		
ポイント引当金	433	501		
特別法上の引当金	27	22		
繰延税金負債	24,995	19,231	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036	4-c	
支払承諾	89,480	62,157		
<b>負債の部合計</b>	<b>12,647,910</b>	<b>12,686,293</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	507,655	549,226	1-c	
自己株式	△ 33,853	△ 47,201	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>741,005</b>	<b>769,228</b>		
その他有価証券評価差額金	103,847	96,102		
繰延ヘッジ損益	675	△ 24	5	
土地再評価差額金	10,663	10,974		
退職給付に係る調整累計額	5,307	△ 3,448		
その他の包括利益累計額合計	120,494	103,604		3
新株予約権	433	343		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>861,933</b>	<b>873,176</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,509,843</b>	<b>13,559,470</b>		

※1.規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2.社債には劣後社債(平成27年9月末40,000百万円、平成28年9月末50,000百万円)を含んでおり、平成27年9月末においては、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1) 株主資本

#### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	507,655	549,226		1-c
自己株式	△ 33,853	△ 47,201		1-d
株主資本合計	741,005	769,228		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	741,005	769,228	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	507,655	549,226		2
うち、自己株式の額(△)	33,853	47,201		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

### (2) 無形固定資産

#### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,085	10,653		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,085	10,653	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,560	3,253	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,525	7,400	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

## パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

#### (3) 退職給付に係る資産

##### A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	7,935	—		3
上記に係る繰延税金負債	2,528	—		

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	5,406	—	繰延税金負債控除後	15

#### (4) 繰延税金資産

##### A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	6,065	5,796		4-a
繰延税金負債	24,995	19,231		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,560	3,253	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	2,528	—		

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

#### (5) 繰延ヘッジ損益

##### A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	675	△ 24		5

##### B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,140	△ 1,059	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## (6)金融機関向け出資等の対象科目

### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	39,555	<b>36,735</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 2,005百万円 平成28年9月末 1,234百万円	6-a
有価証券	2,412,418	<b>2,438,296</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 85,077百万円 平成28年9月末 72,723百万円	6-b
貸出金	8,619,378	<b>8,960,192</b>	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 7,000百万円 平成28年9月末 9,016百万円	6-c
その他資産	108,537	<b>109,322</b>	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 2百万円 平成28年9月末 2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	46	<b>49</b>		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	46	<b>49</b>		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	87,533	<b>74,710</b>		
少数出資金融機関等の普通株式の額	4,912	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	113	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,044	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	81,463	<b>74,710</b>		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	6,504	<b>8,216</b>		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,504	<b>8,216</b>		73

## (7)その他資本調達

### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
社債	111,901	<b>110,623</b>		7

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	<b>50,000</b>		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成27年9月末	平成28年9月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,578,682	<b>1,574,679</b>		
コールローン	263,322	<b>68,919</b>		
買現先勘定	24,996	<b>14,999</b>		
債券貸借取引支払保証金	2,098	<b>—</b>		
買入金銭債権	12,824	<b>11,993</b>		
特定取引資産	255,365	<b>180,978</b>		
金銭の信託	34,555	<b>31,235</b>		6-a
有価証券	2,404,824	<b>2,431,182</b>		6-b
貸出金	8,643,064	<b>8,994,365</b>		6-c
外国為替	3,267	<b>3,062</b>		
その他資産	56,442	<b>51,153</b>		6-d
有形固定資産	97,429	<b>97,037</b>		
無形固定資産	10,961	<b>10,458</b>		2
前払年金費用	527	<b>902</b>		3
支払承諾見返	74,531	<b>49,775</b>		
貸倒引当金	△ 31,014	<b>△ 23,747</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>13,431,878</b>	<b>13,496,995</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	10,669,589	<b>10,966,972</b>		
譲渡性預金	471,359	<b>485,695</b>		
コールマネー	685,894	<b>417,000</b>		
債券貸借取引受入担保金	179,421	<b>278,241</b>		
特定取引負債	19,326	<b>21,691</b>		
借入金	298,158	<b>226,202</b>		
外国為替	462	<b>526</b>		
社債	111,901	<b>110,623</b>		7
信託勘定借	—	<b>38</b>		
その他負債	63,684	<b>67,612</b>		
退職給付引当金	19,701	<b>19,051</b>		
睡眠預金払戻損失引当金	1,678	<b>1,953</b>		
ポイント引当金	218	<b>261</b>		
繰延税金負債	19,929	<b>18,534</b>		4-a
再評価に係る繰延税金負債	11,742	<b>11,036</b>		4-b
支払承諾	74,531	<b>49,775</b>		
<b>負債の部合計</b>	<b>12,627,599</b>	<b>12,675,218</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	<b>145,069</b>		1-a
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>		1-b
利益剰余金	462,528	<b>501,050</b>		1-c
自己株式	△ 33,853	<b>△ 47,201</b>		1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>695,877</b>	<b>721,052</b>		
その他有価証券評価差額金	96,627	<b>89,430</b>		
繰延ヘッジ損益	675	<b>△ 24</b>		5
土地再評価差額金	10,663	<b>10,974</b>		
評価・換算差額等合計	107,967	<b>100,381</b>		3
新株予約権	433	<b>343</b>		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>804,278</b>	<b>821,777</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,431,878</b>	<b>13,496,995</b>		

※社債には劣後社債(平成27年9月末40,000百万円、平成28年9月末50,000百万円)を含んでおり、平成27年9月末においては、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額」に含まれる額に算入されております。

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1) 株主資本

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	<b>145,069</b>		1-a
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>		1-b
利益剰余金	462,528	<b>501,050</b>		1-c
自己株式	△ 33,853	<b>△ 47,201</b>		1-d
株主資本合計	695,877	<b>721,052</b>		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	695,877	<b>721,052</b>	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	<b>267,203</b>		1a
うち、利益剰余金の額	462,528	<b>501,050</b>		2
うち、自己株式の額(△)	33,853	<b>47,201</b>		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

### (2) 無形固定資産

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,961	<b>10,458</b>		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,961	<b>10,458</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,518	<b>3,189</b>	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,442	<b>7,268</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

#### (3) 前払年金費用

##### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	527	902		3
上記に係る繰延税金負債	150	256		

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	376	646	繰延税金負債控除後	15

#### (4) 繰延税金資産

##### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	19,929	18,534		4-a
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,518	3,189	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	150	256		

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

#### (5) 繰延ヘッジ損益

##### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	675	△ 24		5

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,140	△ 1,059	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11



## (6) 金融機関向け出資等の対象科目

### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	34,555	<b>31,235</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 2,005百万円 平成28年9月末 1,234百万円	6-a
有価証券	2,404,824	<b>2,431,182</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 72,750百万円 平成28年9月末 60,706百万円	6-b
貸出金	8,643,064	<b>8,994,365</b>	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 7,000百万円 平成28年9月末 9,016百万円	6-c
その他資産	56,442	<b>51,153</b>	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 2百万円 平成28年9月末 2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	46	<b>49</b>		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	46	<b>49</b>		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	79,868	<b>67,873</b>		
少数出資金融機関等の普通株式の額	4,044	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	104	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	964	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,754	<b>67,873</b>		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,842	<b>3,036</b>		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,842	<b>3,036</b>		73

## (7) その他資本調達

### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
社債	111,901	<b>110,623</b>		7

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	<b>50,000</b>		46

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### 2. 自己資本の充実度に関する事項

##### (1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 455,658	453,722
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 5,645	4,166
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,088	1,635
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,557	2,531
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 445,699	447,003
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	312,699	316,492
ソブリン向けエクスポージャー	10,985	11,830
金融機関等向けエクスポージャー	9,581	7,002
特定貸付債権	4,150	4,897
居住用不動産向けエクスポージャー	70,652	68,820
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,805	7,350
その他リテール向けエクスポージャー	17,229	16,846
購入債権	1,656	1,423
リース取引	4,101	4,526
未決済取引	—	—
その他資産	7,838	7,812
証券化エクスポージャー	(D) 331	293
CVAリスク	3,978	2,242
中央清算機関関連エクスポージャー	3	17
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 36,931	36,106
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,015	11,255
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,015	11,255
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	25,916	24,851
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 28,764	33,050
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 1,378	1,741
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,120	5,325
標準的方式	5,120	5,325
金利リスク	5,018	5,279
株式リスク	—	—
外国為替リスク	51	37
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	50	9
内部モデル方式	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,789	23,658
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	23,789	23,658
先進的計測手法	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 1,328	345
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	552,971	553,952

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

## (2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,014,590	6,315,927
信用リスク・アセットの額	(B)	5,263,179	5,383,727
資産(オン・バランス)項目		4,929,557	5,125,568
オフ・バランス取引等項目		283,850	229,910
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		49,730	28,026
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		41	220
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	64,006	66,570
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,120	5,325
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	297,368	295,730
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,789	23,658
信用リスク・アセット調整額	(G)	373,434	565,574
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	16,600	4,324
連結総所要自己資本額=(A)×8%		481,167	505,274

## 3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

#### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,952,143	1,984,211	43,949	2,637,383	14,617,687	99.24
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	32,931	32,931	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	99.01
連結子会社のエクスポージャー	75,330	—	—	37,323	112,653	0.76
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,182	—	—	23,844	46,027	0.31
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	53,147	—	—	13,478	66,625	0.45
合計	10,027,473	1,984,211	43,949	2,674,706	14,730,341	100.00

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,226,762	1,999,083	47,117	2,364,245	14,637,208	99.25
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,922	18,922	0.13
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	99.12
連結子会社のエクスポージャー	74,388	—	—	36,016	110,405	0.75
標準的手法が適用されるエクスポージャー	16,645	—	—	23,944	40,590	0.28
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	57,742	—	—	12,072	69,815	0.47
合計	10,301,150	1,999,083	47,117	2,400,262	14,747,613	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,761,611	1,712,227	40,861	2,422,217	13,936,917	95.56	
県内	8,168,850	—	4,382	1,542	8,174,775	56.05	
その他	1,592,760	1,712,227	36,478	2,420,675	5,762,142	39.51	
海外	190,531	271,984	3,088	182,234	647,839	4.44	
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,048,265	1,742,987	44,377	2,184,246	14,019,877	95.91	
県内	8,494,908	—	6,872	593	8,502,373	58.16	
その他	1,553,356	1,742,987	37,505	2,183,652	5,517,503	37.74	
海外	178,497	256,095	2,739	161,076	598,408	4.09	
合 計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	790,686	137,946	1,429	67,641	997,703	6.84	
農業、林業	9,903	—	0	—	9,903	0.07	
漁業	1,083	—	12	—	1,096	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,494	1,401	7	3,409	16,313	0.11	
建設業	316,773	3,227	185	10,157	330,344	2.27	
電気・ガス・熱供給・水道業	47,534	12,960	53	517	61,065	0.42	
情報通信業	40,804	17,659	34	1,692	60,190	0.41	
運輸業、郵便業	240,303	19,303	326	9,491	269,425	1.85	
卸売業、小売業	770,490	29,453	1,296	42,175	843,416	5.78	
金融業、保険業	492,168	194,543	35,907	2,188,586	2,911,205	19.96	
不動産業、物品賃貸業	2,235,893	10,965	1,234	73,892	2,321,986	15.92	
医療、福祉その他サービス業	556,203	15,826	1,646	9,720	583,397	4.00	
国・地方公共団体	233,527	1,393,091	—	1,260	1,627,879	11.16	
個人	3,206,199	—	1,814	—	3,208,013	22.00	
その他	999,075	147,832	—	195,904	1,342,812	9.21	
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	767,537	156,867	1,979	71,940	998,324	6.83
農業、林業	10,647	50	4	—	10,702	0.07
漁業	1,303	—	19	—	1,322	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,209	120	4	2,711	14,045	0.10
建設業	309,014	8,182	309	10,589	328,095	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	61,346	19,896	112	665	82,019	0.56
情報通信業	45,745	18,525	36	1,689	65,996	0.45
運輸業、郵便業	238,756	30,408	508	9,219	278,892	1.91
卸売業、小売業	729,947	39,417	1,994	38,434	809,793	5.54
金融業、保険業	468,216	207,346	37,539	1,925,817	2,638,919	18.05
不動産業、物品賃貸業	2,482,707	18,491	1,827	65,703	2,568,730	17.57
医療、福祉その他サービス業	580,136	16,931	2,182	8,965	608,216	4.16
国・地方公共団体	224,403	1,326,754	—	1,262	1,552,420	10.62
個人	3,335,901	—	599	—	3,336,500	22.82
その他	959,891	156,091	—	208,323	1,324,305	9.06
合計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

## (c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,640,780	256,525	8,999	1,961,340	3,867,645	26.52
1年超3年以下	785,358	687,602	8,963	—	1,481,924	10.16
3年超5年以下	926,759	527,204	13,875	176,815	1,644,655	11.28
5年超7年以下	444,440	223,164	6,162	—	673,768	4.62
7年超10年以下	547,847	194,285	4,263	—	746,396	5.12
10年超	4,630,738	94,822	1,685	—	4,727,245	32.41
期間の定めなし	976,218	607	—	466,295	1,443,121	9.89
合計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,544,651	300,921	12,752	1,842,417	3,700,742	25.32
1年超3年以下	800,473	676,313	13,243	—	1,490,030	10.19
3年超5年以下	903,658	430,214	12,817	31,478	1,378,168	9.43
5年超7年以下	449,901	173,161	2,114	—	625,177	4.28
7年超10年以下	590,216	299,463	3,900	—	893,580	6.11
10年超	4,999,173	119,010	2,288	—	5,120,472	35.03
期間の定めなし	938,686	—	—	471,427	1,410,114	9.65
合計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位: 百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	182,959	94.58	169,292	94.37
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	182,959	94.58	169,292	94.37
連結子会社のエクスポージャー	10,483	5.42	10,105	5.63
標準的手法が適用されるエクスポージャー	204	0.11	157	0.09
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,278	5.31	9,947	5.55
合 計	193,442	100.00	179,398	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	182,959	100.00	169,292	100.00
県内	176,876	96.68	163,811	96.76
その他	6,082	3.32	5,481	3.24
海外	—	—	—	—
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,865	11.95	20,068	11.85
農業、林業	631	0.34	556	0.33
漁業	31	0.02	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.17	248	0.15
建設業	11,121	6.08	9,363	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	506	0.28	738	0.44
運輸業、郵便業	14,900	8.14	13,673	8.08
卸売業、小売業	28,886	15.79	23,083	13.64
金融業、保険業	741	0.41	137	0.08
不動産業、物品賃貸業	46,861	25.61	45,536	26.90
医療、福祉その他サービス業	24,859	13.59	24,901	14.71
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,237	17.62	30,950	18.28
その他	—	—	—	—
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	24,098	△ 3,826	20,271	48.93	19,922	△ 2,103	17,819	52.86
個別貸倒引当金	20,858	300	21,159	51.07	20,887	△ 4,996	15,891	47.14
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44,957	△ 3,526	41,430	100.00	40,810	△ 7,099	33,710	100.00

## B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,898	168	16,067	75.94	15,675	△ 4,880	10,795	67.93
国内	15,898	168	16,067	75.94	15,675	△ 4,880	10,795	67.93
県内	13,254	△ 140	13,113	61.98	13,073	△ 3,418	9,654	60.76
その他	2,643	309	2,953	13.96	2,602	△ 1,462	1,140	7.18
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,960	131	5,091	24.06	5,212	△ 115	5,096	32.07
合 計	20,858	300	21,159	100.00	20,887	△ 4,996	15,891	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

### (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,898	168	16,067	75.94	15,675	△ 4,880	10,795	67.93
製造業	1,987	△ 70	1,917	9.06	2,812	△ 339	2,472	15.56
農業、林業	85	2	88	0.42	70	△ 5	65	0.41
漁業	9	△ 0	9	0.05	8	△ 1	6	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	58	—	58	0.27	43	△ 0	43	0.27
建設業	837	△ 87	749	3.54	526	△ 73	453	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	37	△ 4	32	0.16	26	21	48	0.30
運輸業、郵便業	132	△ 4	127	0.60	105	△ 13	91	0.58
卸売業、小売業	2,299	1,642	3,941	18.63	3,519	△ 1,722	1,796	11.30
金融業、保険業	270	△ 20	250	1.18	249	△ 248	1	0.01
不動産業、物品賃貸業	6,486	△ 810	5,676	26.83	4,972	△ 1,339	3,633	22.86
医療、福祉その他サービス業	2,584	△ 398	2,185	10.33	2,363	△ 1,044	1,318	8.30
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	889	△ 78	811	3.83	747	△ 112	634	3.99
その他	218	△ 0	217	1.03	230	△ 0	230	1.45
連結子会社の個別貸倒引当金	4,960	131	5,091	24.06	5,212	△ 115	5,096	32.07
合 計	20,858	300	21,159	100.00	20,887	△ 4,996	15,891	100.00

### (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	1,908	94.20	1,242	89.15
製造業	304	15.03	465	33.39
農業、林業	17	0.87	0	0.06
漁業	—	—	2	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	83	4.11	63	4.52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	25	1.81
運輸業、郵便業	402	19.88	46	3.32
卸売業、小売業	461	22.79	327	23.51
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	498	24.59	50	3.63
医療、福祉その他サービス業	131	6.47	252	18.11
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.46	8	0.61
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	117	5.80	151	10.85
合 計	2,025	100.00	1,394	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成28年9月末の部分直接償却額合計は27,652百万円であります。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	78,958	59,512
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

#### A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	3,672	2,886
70%(優・残存期間2年半以上)	43,581	51,181
70%(良・残存期間2年半未満)	511	845
90%(良・残存期間2年半以上)	7,882	11,633
115%(可)	4,271	3,964
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	59,919	70,513

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	41,756	43,840
400%(上記以外)	892	302
合計	42,648	44,143



(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成27年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.267	41.6	60.5	4,695,665	380,067
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	18.0	305,246	9,753
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.400	41.8	50.8	3,540,642	366,181
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.363	39.2	129.5	736,539	3,899
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	113,236	232
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	3.7	3,625,221	23,999
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.4	3,592,893	18,604
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.202	45.0	39.8	32,327	5,395
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.070	33.7	16.0	495,240	219,830
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.3	10.4	96,268	7,603
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.077	32.3	17.0	398,447	212,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.073	90.0	132.6	239,452	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.4	70,662	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.081	90.0	142.1	167,781	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.178	90.0	597.0	402	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

(平成28年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.114	41.0	60.6	4,925,810	337,271
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.0	15.8	310,806	65,545
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.446	41.6	54.3	3,871,213	268,105
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.051	39.4	127.5	638,943	3,374
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.5	—	104,847	245
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.2	4.1	3,550,127	27,250
S・A1	正常先	0.004	44.2	3.7	3,515,993	21,573
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.190	45.0	39.1	34,133	5,676
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.084	30.7	16.3	323,614	202,151
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.4	12.0	49,591	16,754
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	30.2	16.6	273,498	185,397
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	53.9	278.1	524	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.076	90.0	134.7	226,055	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.0	73,292	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	90.0	143.4	151,732	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.552	90.0	422.5	451	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	579	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成27年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.484	33.7	—	22.0	2,997,664	1,264	1,045	100.0
非延滞先	0.427	33.7	—	21.5	2,958,541	1,231	1,045	100.0
延滞先	23.729	34.3	—	202.5	7,205	15	—	—
デフォルト	100.000	42.4	38.0	58.2	31,917	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.334	71.6	—	30.4	47,804	106,141	378,741	28.8
非延滞先	1.184	71.6	—	29.3	46,014	105,031	375,736	28.7
延滞先	26.727	80.9	—	224.2	722	167	562	29.9
デフォルト	100.000	75.3	71.9	44.6	1,067	941	2,442	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.188	5.0	—	4.2	131,280	965,270	968,246	99.2
非延滞先	0.176	5.0	—	4.2	125,489	964,930	967,529	99.3
延滞先	19.764	47.1	—	106.6	668	19	42	46.7
デフォルト	100.000	39.4	36.2	41.9	5,121	319	674	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.767	20.3	—	26.2	284,844	1,661	10,288	14.5
非延滞先	2.756	20.3	—	26.2	269,352	1,641	10,110	14.5
延滞先	8.562	20.6	—	35.1	513	0	5	11.1
デフォルト	100.000	24.0	19.8	55.9	14,979	19	172	11.1

(平成28年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.451	32.9	—	21.0	3,113,908	1,109	923	100.0
非延滞先	0.400	32.9	—	20.6	3,076,754	1,077	923	100.0
延滞先	22.646	33.1	—	195.0	7,065	3	—	—
デフォルト	100.000	41.1	36.8	57.3	30,088	28	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.421	70.3	—	31.5	53,795	111,069	398,891	28.7
非延滞先	1.293	70.3	—	30.5	52,063	109,973	395,917	28.6
延滞先	26.695	78.9	—	218.4	684	138	465	29.7
デフォルト	100.000	73.6	70.3	44.1	1,046	958	2,508	38.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.173	5.4	—	4.5	134,438	929,156	934,222	99.1
非延滞先	0.159	5.4	—	4.4	128,810	928,829	933,562	99.2
延滞先	19.146	41.4	—	92.9	753	15	33	47.6
デフォルト	100.000	39.0	35.9	40.7	4,874	310	625	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.512	21.6	—	27.4	282,242	2,013	10,343	17.5
非延滞先	2.503	21.7	—	27.3	268,702	2,001	10,240	17.6
延滞先	8.339	18.2	—	30.8	413	—	—	—
デフォルト	100.000	23.6	19.4	56.1	13,126	11	102	11.2

※1.[「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	増減額	平成28年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	40,711	△ 7,454	33,257
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,308	△ 1,159	1,149
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	246	△ 246	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,817	△ 1,439	13,378
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,655	△ 296	1,358
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,188	△ 115	1,072
うち期初非デフォルトエクスポージャー	225	△ 31	193
その他リテール向けエクスポージャー	6,213	△ 1,367	4,846
うち期初非デフォルトエクスポージャー	276	△ 69	207
合計	63,177	△ 10,623	52,554
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,465	△ 1,556	2,908

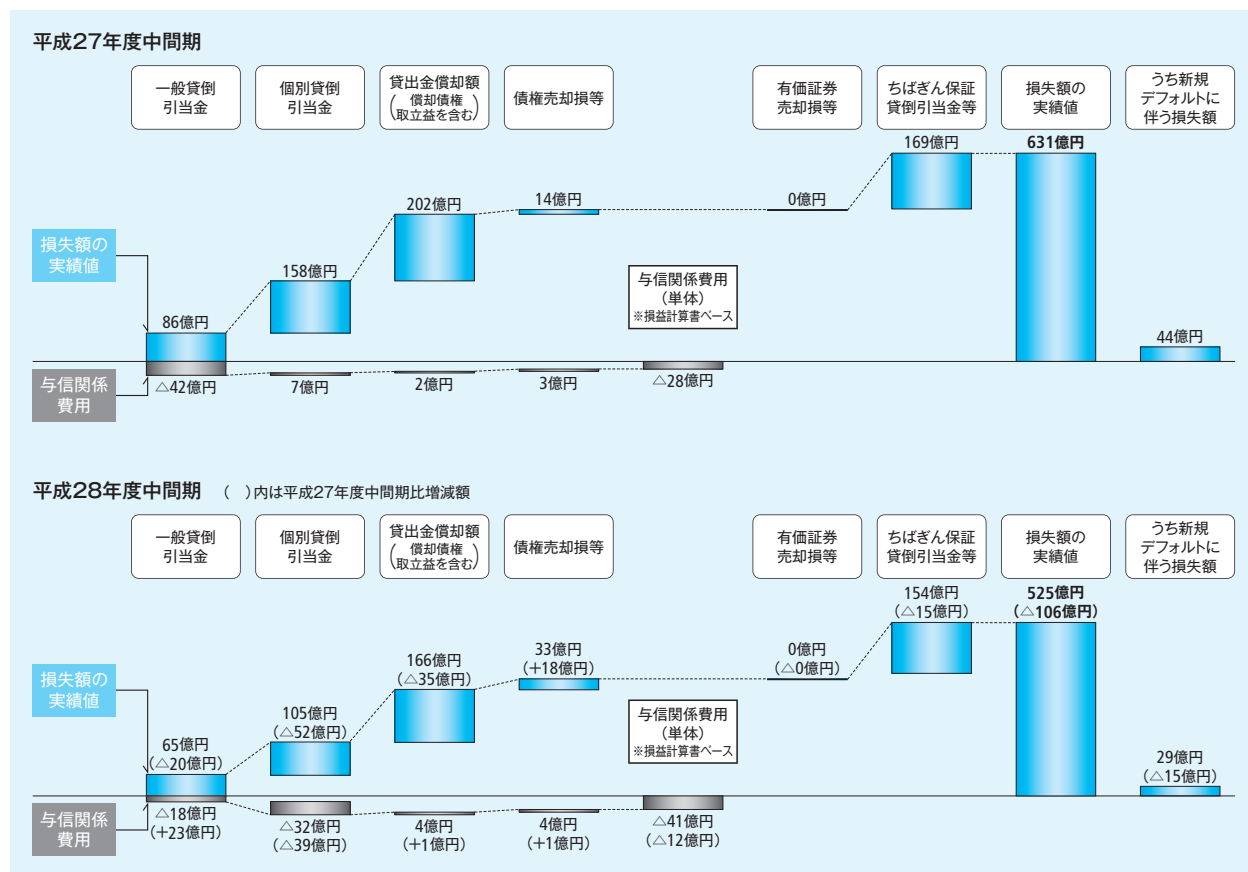
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,090	—	58,257	93,837	—	53,932	87,059	—	49,974
うち期初非デフォルトエクスポージャー	31,953	—	4,491	29,954	—	2,726	30,098	—	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	—	59	—	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	—	—	59	—	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	—	—	122	—	—	172	—	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	122	—	—	172	—	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	69	—	—	62	—	—	104	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	56	—	—	62	—	—	104	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,826	—	14,105	19,064	—	15,718	18,734	—	15,724
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,946	—	1,864	5,785	—	1,874	5,487	—	1,616
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,780	—	1,524	3,391	—	1,360	3,165	—	1,297
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	—	279	1,665	—	230	1,534	—	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,831	—	6,291	6,861	—	6,914	6,742	—	6,336
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,412	—	424	2,298	—	426	2,173	—	277
合計	121,794	—	80,178	123,398	—	77,925	116,054	—	73,599
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,472	—	7,060	39,948	—	5,257	39,646	—	5,257

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	78,499	—	40,711	<b>71,516</b>	—	<b>33,257</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,384	—	2,308	<b>24,739</b>	—	<b>1,149</b>
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	<b>96</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	<b>96</b>	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	425	—	246	<b>373</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	191	—	—	<b>138</b>	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	916	—	—	<b>874</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	347	—	—	<b>329</b>	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,769	—	14,817	<b>16,303</b>	—	<b>13,378</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,080	—	1,655	<b>4,776</b>	—	<b>1,358</b>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,011	—	1,188	<b>3,123</b>	—	<b>1,072</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,504	—	225	<b>1,677</b>	—	<b>193</b>
その他リテール向けエクスポージャー	7,054	—	6,213	<b>6,620</b>	—	<b>4,846</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,022	—	276	<b>1,982</b>	—	<b>207</b>
合計	107,773	—	63,177	<b>98,908</b>	—	<b>52,554</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,627	—	4,465	<b>33,740</b>	—	<b>2,908</b>

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	366,313	1,328,262	1,694,575	388,397	1,486,288	1,874,686
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	105,829	1,328,243	1,434,073	150,864	1,486,270	1,637,134
ソブリン向けエクスポージャー	76,603	—	76,603	64,693	—	64,693
金融機関等向けエクスポージャー	183,880	18	183,898	172,839	18	172,858
合 計	366,313	1,328,262	1,694,575	388,397	1,486,288	1,874,686

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	590,096	—	590,096	579,560	—	579,560
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	38,129	—	38,129	39,917	—	39,917
ソブリン向けエクスポージャー	402,475	—	402,475	388,548	—	388,548
金融機関等向けエクスポージャー	924	—	924	654	—	654
居住用不動産向けエクスポージャー	2,880	—	2,880	2,180	—	2,180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,847	—	1,847	2,502	—	2,502
その他リテール向けエクスポージャー	143,839	—	143,839	145,757	—	145,757
合 計	590,096	—	590,096	579,560	—	579,560

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 28,443	33,775
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 43,949	47,117
金利関連取引	34,151	31,148
通貨関連取引	9,798	15,969
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	5,445	11,368
適格金融資産担保	5,445	11,368
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	43,949	47,117
金利関連取引	34,151	31,148
通貨関連取引	9,798	15,969
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	12,104	9,606
住宅ローン	12,104	9,606
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	12,104	9,606

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	9	46	29
住宅ローン	19	9	46	29

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,675	2,664
住宅ローン	2,675	2,664

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,675	218	2,664	152
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,675	218	2,664	152

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	56	51
住宅ローン	56	51

### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	8,232	7,160
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	4,069	3,035
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,163	4,125

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	4,069	24	3,035	18
20%超50%以下	4,163	88	4,125	122
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	8,232	112	7,160	140

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。



## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結貸借対照表計上額	292,222	276,453
上場株式等エクスポージャー	258,364	244,479
上記以外	33,858	31,973
時価	292,222	276,453
売却及び償却に伴う損益額	2,691	217
売却損益	2,777	463
償却損(△)	86	246
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	132,205	113,923
(参考)取得原価	148,831	150,915
(参考)連結貸借対照表計上額	281,037	264,838
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※1)</sup>	287,778	276,446
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	42,648	44,143
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	239,452	226,055
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	5,676	6,247

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ルック・スルー方式	146,015	199,660
修正単純過半数方式	18,897	15,689
マンドート方式	—	991
簡易のみなし計算方式	15,209	18,057
合 計	180,122	234,400
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	827	1,969

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	64,583	56,093
円貨	50,761	44,736
外貨	20,371	20,452

※1.当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2.円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### 〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,936	23,760
円貨	10,715	12,547
外貨	9,220	11,213
総自己資本の額	770,280	801,140
アウトライヤー判定比率	2.58	2.97

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### IV. 定量的な開示事項(単体)

#### 1. 自己資本の充実度に関する事項

##### (1) 所要自己資本の額

(単位: 百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	443,717	442,426
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,696	1,573
内部格付手法の適用除外資産		2,696	1,573
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	436,708	438,299
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		314,329	318,126
ソブリン向けエクスポージャー		10,985	11,830
金融機関等向けエクスポージャー		9,583	7,002
特定貸付債権		4,150	4,897
居住用不動産向けエクスポージャー		65,546	64,421
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,048	6,611
その他リテール向けエクスポージャー		16,608	16,218
購入債権		1,656	1,423
未決済取引		—	—
その他資産		7,799	7,767
証券化エクスポージャー	(D)	331	293
CVAリスク		3,978	2,242
中央清算機関関連エクスポージャー		3	17
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	36,627	35,944
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		7,893	8,340
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		7,893	8,340
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		28,733	27,603
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	28,777	33,050
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	390	643
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,114	5,313
標準的方式		5,114	5,313
金利リスク		5,018	5,269
株式リスク		—	—
外国為替リスク		46	35
コモディティ・リスク		—	—
オプション取引		50	9
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	22,048	22,070
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,048	22,070
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	910	368
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		537,586	539,817

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,836,845	6,066,651
信用リスク・アセットの額	(B)	5,184,245	5,309,890
資産(オン・バランス)項目		4,851,515	5,052,739
オフ・バランス取引等項目		282,957	228,903
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		49,730	28,026
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		41	220
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	63,929	66,424
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,114	5,313
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	275,608	275,879
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,048	22,070
信用リスク・アセット調整額	(G)	301,683	409,849
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	11,378	4,607
単体総所要自己資本額=(A)×8%		466,947	485,332

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	33,707	33,707	0.23	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	99.77	
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,644,474	14,658,216	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,673	19,673	0.13	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	99.87	
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,369,390	14,680,547	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

**B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳**

**(a) 地域別**

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,795,049	1,712,227	40,861	2,428,532	13,976,670	95.57	
県内	8,202,288	—	4,382	1,542	8,208,212	56.13	
その他	1,592,760	1,712,227	36,478	2,426,990	5,768,457	39.44	
海外	190,531	271,984	3,088	182,234	647,839	4.43	
合 計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,086,458	1,742,987	44,377	2,188,640	14,062,464	95.92	
県内	8,533,101	—	6,872	593	8,540,567	58.25	
その他	1,553,356	1,742,987	37,505	2,188,046	5,521,896	37.66	
海外	178,497	256,095	2,739	161,076	598,408	4.08	
合 計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

**(b) 業種別**

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	790,686	137,946	1,429	67,641	997,703	6.82	
農業、林業	9,903	—	0	—	9,903	0.07	
漁業	1,083	—	12	—	1,096	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,494	1,401	7	3,409	16,313	0.11	
建設業	316,773	3,227	185	10,157	330,344	2.26	
電気・ガス・熱供給・水道業	47,534	12,960	53	517	61,065	0.42	
情報通信業	40,804	17,659	34	2,451	60,950	0.42	
運輸業、郵便業	240,303	19,303	326	9,491	269,425	1.84	
卸売業、小売業	770,490	29,453	1,296	42,175	843,416	5.77	
金融業、保険業	492,366	194,543	35,907	2,193,892	2,916,709	19.94	
不動産業、物品賃貸業	2,269,133	10,965	1,234	73,974	2,355,307	16.11	
医療、福祉その他サービス業	556,203	15,826	1,646	9,903	583,580	3.99	
国・地方公共団体	233,527	1,393,091	—	1,260	1,627,879	11.13	
個人	3,206,199	—	1,814	—	3,208,013	21.94	
その他	999,075	147,832	—	195,889	1,342,797	9.18	
合 計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	767,537	156,867	1,979	71,940	998,324	6.81	
農業、林業	10,647	50	4	—	10,702	0.07	
漁業	1,303	—	19	—	1,322	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,209	120	4	2,711	14,045	0.10	
建設業	309,014	8,182	309	10,589	328,095	2.24	
電気・ガス・熱供給・水道業	61,346	19,896	112	665	82,019	0.56	
情報通信業	45,745	18,525	36	2,489	66,796	0.46	
運輸業、郵便業	238,756	30,408	508	9,219	278,892	1.90	
卸売業、小売業	729,947	39,417	1,994	38,434	809,793	5.52	
金融業、保険業	468,357	207,346	37,539	1,929,164	2,642,408	18.02	
不動産業、物品賃貸業	2,520,759	18,491	1,827	65,782	2,606,860	17.78	
医療、福祉その他サービス業	580,136	16,931	2,182	9,148	608,399	4.15	
国・地方公共団体	224,403	1,326,754	—	1,262	1,552,420	10.59	
個人	3,335,901	—	599	—	3,336,500	22.76	
その他	959,891	156,091	—	208,308	1,324,290	9.03	
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00	

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
1年以下	1,660,583	256,525	8,999	1,961,340	3,887,448	26.58	
1年超3年以下	792,363	687,602	8,963	—	1,488,929	10.18	
3年超5年以下	928,456	527,204	13,875	176,815	1,646,351	11.26	
5年超7年以下	448,552	223,164	6,162	—	677,879	4.64	
7年超10年以下	548,175	194,285	4,263	—	746,724	5.11	
10年超	4,631,230	94,822	1,685	—	4,727,738	32.33	
期間の定めなし	976,218	607	—	472,611	1,449,437	9.91	
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
1年以下	1,570,354	300,921	12,752	1,842,417	3,726,445	25.42	
1年超3年以下	806,618	676,313	13,243	—	1,496,175	10.21	
3年超5年以下	905,158	430,214	12,817	31,478	1,379,669	9.41	
5年超7年以下	453,997	173,161	2,114	—	629,273	4.29	
7年超10年以下	590,507	299,463	3,900	—	893,871	6.10	
10年超	4,999,631	119,010	2,288	—	5,120,930	34.93	
期間の定めなし	938,686	—	—	475,821	1,414,508	9.65	
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00	

## (2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

### A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	182,959	100.00	169,292	100.00
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

#### (a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	182,959	100.00	169,292	100.00
県内	176,876	96.68	163,811	96.76
その他	6,082	3.32	5,481	3.24
海外	—	—	—	—
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

#### (b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,865	11.95	20,068	11.85
農業、林業	631	0.34	556	0.33
漁業	31	0.02	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.17	248	0.15
建設業	11,121	6.08	9,363	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	506	0.28	738	0.44
運輸業、郵便業	14,900	8.14	13,673	8.08
卸売業、小売業	28,886	15.79	23,083	13.64
金融業、保険業	741	0.41	137	0.08
不動産業、物品賃貸業	46,861	25.61	45,536	26.90
医療、福祉その他サービス業	24,859	13.59	24,901	14.71
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,237	17.62	30,950	18.28
その他	—	—	—	—
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	19,161	△ 4,215	14,946	48.19	14,787	△ 1,835	12,951	54.54
個別貸倒引当金	15,898	168	16,067	51.81	15,675	△ 4,880	10,795	45.46
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,059	△ 4,046	31,013	100.00	30,463	△ 6,716	23,747	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	15,898	168	16,067	100.00	15,675	△ 4,880	10,795	100.00
県内	13,254	△ 140	13,113	81.62	13,073	△ 3,418	9,654	89.44
その他	2,643	309	2,953	18.38	2,602	△ 1,462	1,140	10.56
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,898	168	16,067	100.00	15,675	△ 4,880	10,795	100.00

※1.「国内」とは、国内店であり、「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であり、「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	1,987	△ 70	1,917	11.93	2,812	△ 339	2,472	22.90
農業、林業	85	2	88	0.55	70	△ 5	65	0.60
漁業	9	△ 0	9	0.06	8	△ 1	6	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	58	—	58	0.36	43	△ 0	43	0.40
建設業	837	△ 87	749	4.67	526	△ 73	453	4.20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	37	△ 4	32	0.20	26	21	48	0.45
運輸業、郵便業	132	△ 4	127	0.80	105	△ 13	91	0.85
卸売業、小売業	2,299	1,642	3,941	24.53	3,519	△ 1,722	1,796	16.64
金融業、保険業	270	△ 20	250	1.56	249	△ 248	1	0.01
不動産業、物品賃貸業	6,486	△ 810	5,676	35.33	4,972	△ 1,339	3,633	33.66
医療、福祉その他サービス業	2,584	△ 398	2,185	13.60	2,363	△ 1,044	1,318	12.21
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	889	△ 78	811	5.05	747	△ 112	634	5.88
その他	218	△ 0	217	1.36	230	△ 0	230	2.13
合 計	15,898	168	16,067	100.00	15,675	△ 4,880	10,795	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	304	15.95	465	37.45
農業、林業	17	0.92	0	0.07
漁業	—	—	2	0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	83	4.36	63	5.07
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	25	2.03
運輸業、郵便業	402	21.11	46	3.72
卸売業、小売業	461	24.19	327	26.36
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	498	26.10	50	4.07
医療、福祉その他サービス業	131	6.87	252	20.31
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.49	8	0.68
その他	—	—	—	—
合 計	1,908	100.00	1,242	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成28年9月末の部分直接償却額合計は16,247百万円であります。



(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	33,707	19,673
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(*)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	3,672	2,886
70%(優・残存期間2年半以上)	43,581	51,181
70%(良・残存期間2年半未満)	511	845
90%(良・残存期間2年半以上)	7,882	11,633
115%(可)	4,271	3,964
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	59,919	70,513

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	29,919	32,468
400%(上記以外)	832	238
合計	30,751	32,706

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成27年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.260	41.6	60.5	4,725,632	380,069
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	18.0	305,246	9,753
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.400	41.8	51.0	3,571,425	366,183
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.361	39.2	129.4	735,870	3,899
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	113,089	232
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	3.7	3,625,221	23,999
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.4	3,592,893	18,604
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.202	45.0	39.8	32,327	5,395
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.070	33.7	16.0	495,284	219,830
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.3	10.4	96,268	7,603
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.077	32.3	17.0	398,491	212,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.110	90.0	141.5	249,247	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.4	70,768	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.133	90.0	154.1	177,468	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.177	90.0	597.3	404	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

(平成28年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.107	41.1	60.6	4,958,944	337,272
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.0	15.8	310,806	65,545
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.445	41.6	54.4	3,905,259	268,106
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.051	39.4	127.5	638,175	3,374
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.5	—	104,702	245
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.2	4.1	3,550,127	27,250
S・A1	正常先	0.004	44.2	3.7	3,515,993	21,573
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.190	45.0	39.1	34,133	5,676
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.084	30.7	16.3	323,614	202,151
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.4	12.0	49,591	16,754
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	30.2	16.6	273,498	185,397
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	53.9	278.1	524	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.114	90.0	143.9	235,558	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.0	73,292	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.139	90.0	156.3	161,234	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.552	90.0	422.5	451	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	579	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

**B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値**

(平成27年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.484	33.7	—	22.0	2,990,744	1,043	1,045	100.0
非延滞先	0.427	33.7	—	21.5	2,958,541	1,043	1,045	100.0
延滞先	23.649	34.3	—	202.8	7,205	—	—	—
デフォルト	100.000	33.9	30.6	44.4	24,997	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.334	71.6	—	30.4	46,978	106,141	378,741	28.8
非延滞先	1.184	71.6	—	29.3	46,014	105,031	375,736	28.7
延滞先	26.727	80.9	—	224.2	722	167	562	29.9
デフォルト	100.000	64.1	61.4	35.2	241	941	2,442	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.188	4.8	—	4.2	130,676	962,628	968,246	99.2
非延滞先	0.176	4.8	—	4.1	125,489	962,299	967,529	99.3
延滞先	19.764	47.1	—	106.6	668	19	42	46.7
デフォルト	100.000	34.2	31.4	37.0	4,517	309	674	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.767	20.3	—	26.1	284,528	1,661	10,288	14.5
非延滞先	2.756	20.3	—	26.1	269,134	1,641	10,110	14.5
延滞先	8.562	20.6	—	35.1	513	0	5	11.1
デフォルト	100.000	23.9	19.6	55.8	14,880	19	172	11.1

(平成28年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.451	32.9	—	21.0	3,108,223	919	923	100.0
非延滞先	0.400	32.9	—	20.6	3,076,754	919	923	100.0
延滞先	22.624	33.1	—	195.1	7,065	—	—	—
デフォルト	100.000	32.9	29.4	45.3	24,403	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.421	70.3	—	31.5	52,989	111,069	398,891	28.7
非延滞先	1.293	70.3	—	30.5	52,063	109,973	395,917	28.6
延滞先	26.695	78.9	—	218.4	684	138	465	29.7
デフォルト	100.000	61.6	59.2	31.7	241	958	2,508	38.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.173	5.2	—	4.4	133,832	926,555	934,222	99.1
非延滞先	0.159	5.2	—	4.4	128,810	926,245	933,562	99.2
延滞先	19.146	41.4	—	92.9	753	15	33	47.6
デフォルト	100.000	33.1	30.5	35.2	4,268	294	625	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.512	21.6	—	27.3	281,956	2,013	10,343	17.5
非延滞先	2.503	21.6	—	27.3	268,501	2,001	10,240	17.6
延滞先	8.320	18.1	—	30.5	411	—	—	—
デフォルト	100.000	23.4	19.2	55.9	13,044	11	102	11.2

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	増減額	平成28年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	40,680	△ 7,451	33,228
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,308	△ 1,159	1,149
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	246	△ 246	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,710	△ 392	8,318
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,655	△ 308	1,347
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	360	△ 28	331
うち期初非デフォルトエクスポージャー	225	△ 31	193
その他リテール向けエクスポージャー	5,609	△ 1,328	4,281
うち期初非デフォルトエクスポージャー	276	△ 72	204
合計	55,607	△ 9,447	46,159
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,465	△ 1,571	2,893

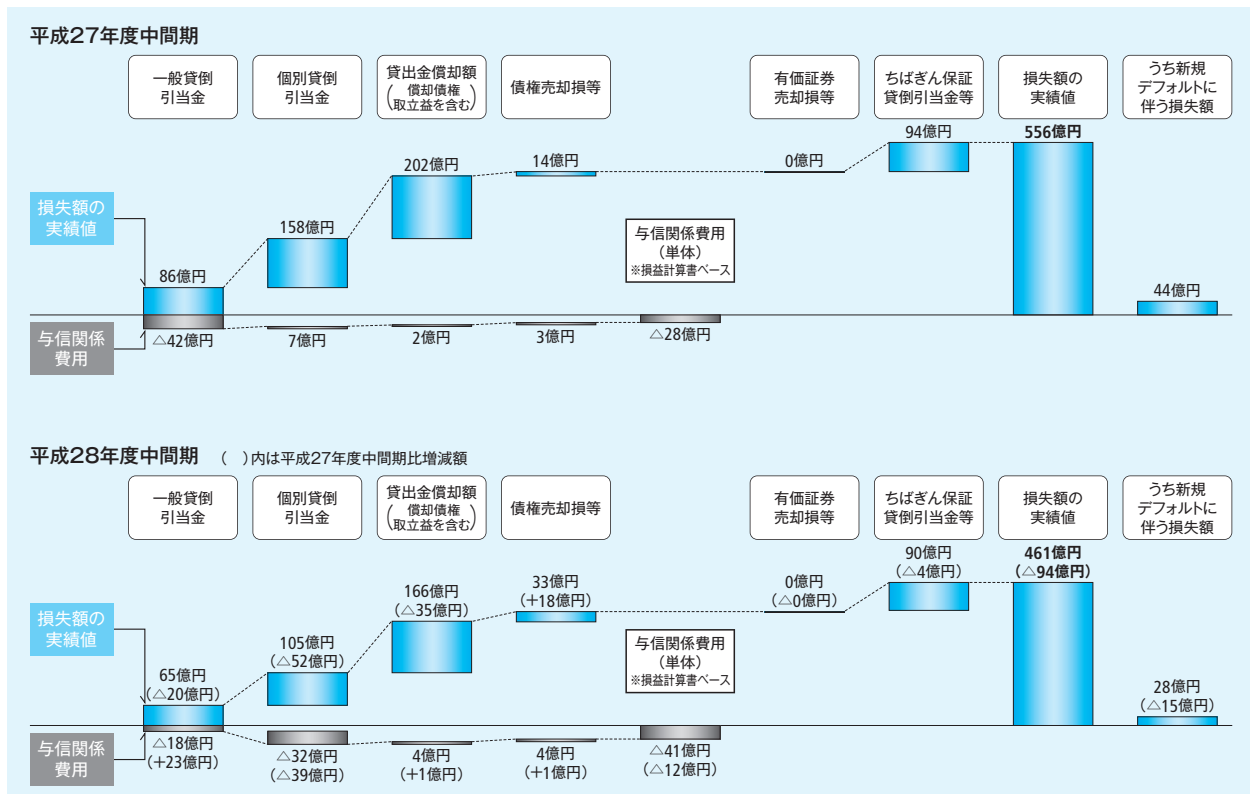
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,077	—	58,218	93,861	—	53,895	86,981	—	49,940
うち期初非デフォルトエクスポージャー	32,103	—	4,491	30,101	—	2,726	30,124	—	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	—	59	—	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	—	—	59	—	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	—	—	122	—	—	172	—	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	122	—	—	172	—	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	124	—	—	114	—	—	156	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	—	—	114	—	—	156	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,027	—	8,299	14,093	—	9,619	13,820	—	9,511
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,944	—	1,860	5,783	—	1,874	5,485	—	1,609
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,719	—	463	2,434	—	377	2,293	—	390
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	—	279	1,665	—	230	1,534	—	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,014	—	5,447	6,064	—	6,087	6,063	—	5,615
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,406	—	424	2,291	—	423	2,167	—	277
合計	115,158	—	72,428	116,749	—	69,980	109,563	—	65,726
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,670	—	7,055	40,138	—	5,253	39,716	—	5,250

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	78,563	—	40,680	<b>71,474</b>	—	<b>33,228</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,513	—	2,308	<b>24,761</b>	—	<b>1,149</b>
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	<b>96</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	<b>96</b>	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	425	—	246	<b>373</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	191	—	—	<b>138</b>	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1,011	—	—	<b>964</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	441	—	—	<b>418</b>	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,037	—	8,710	<b>12,392</b>	—	<b>8,318</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,078	—	1,655	<b>4,773</b>	—	<b>1,347</b>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,217	—	360	<b>2,419</b>	—	<b>331</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,504	—	225	<b>1,677</b>	—	<b>193</b>
その他リテール向けエクスポージャー	6,478	—	5,609	<b>6,118</b>	—	<b>4,281</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,015	—	276	<b>1,976</b>	—	<b>204</b>
合計	101,831	—	55,607	<b>93,838</b>	—	<b>46,159</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,841	—	4,465	<b>33,843</b>	—	<b>2,893</b>

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	366,313	1,328,262	1,694,575	388,397	1,486,288	1,874,686
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	105,829	1,328,243	1,434,073	150,864	1,486,270	1,637,134
ソブリン向けエクスポージャー	76,603	—	76,603	64,693	—	64,693
金融機関等向けエクスポージャー	183,880	18	183,898	172,839	18	172,858
合計	366,313	1,328,262	1,694,575	388,397	1,486,288	1,874,686

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	590,096	—	590,096	579,560	—	579,560
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	38,129	—	38,129	39,917	—	39,917
ソブリン向けエクスポージャー	402,475	—	402,475	388,548	—	388,548
金融機関等向けエクスポージャー	924	—	924	654	—	654
居住用不動産向けエクスポージャー	2,880	—	2,880	2,180	—	2,180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,847	—	1,847	2,502	—	2,502
その他リテール向けエクスポージャー	143,839	—	143,839	145,757	—	145,757
合計	590,096	—	590,096	579,560	—	579,560

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	28,443	33,775
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (B)	43,949	47,117
金利関連取引	34,151	31,148
通貨関連取引	9,798	15,969
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	5,445	11,368
適格金融資産担保	5,445	11,368
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	43,949	47,117
金利関連取引	34,151	31,148
通貨関連取引	9,798	15,969
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

### 〈長期決済期間取引〉

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	12,104	9,606
住宅ローン	12,104	9,606
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合    計	12,104	9,606

#### B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	損失額	損失額	損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	5	46	12
住宅ローン	19	5	46	12

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

#### C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

#### E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

#### F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,675	2,664
住宅ローン	2,675	2,664

※1.1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### IV. 定量的な開示事項(単体)

##### G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,675	218	2,664	152
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,675	218	2,664	152

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

##### H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	56	51
住宅ローン	56	51

##### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

##### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

##### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

##### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	8,232	7,160
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	4,069	3,035
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,163	4,125

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。



## B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	4,069	24	3,035	18
20%超50%以下	4,163	88	4,125	122
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	8,232	112	7,160	140

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

## D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸借対照表計上額	284,635	269,344
上場株式等エクスポージャー	245,993	233,107
上記以外	38,642	36,237
時価	284,635	269,344
売却及び償却に伴う損益額	2,685	217
売却損益	2,771	463
償却損(△)	86	246
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	121,971	104,688
(参考)取得原価	146,694	148,778
(参考)貸借対照表計上額	268,665	253,466
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※1)</sup>	281,022	269,338
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	30,751	32,706
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	249,247	235,558
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,022	1,073

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ルック・スルー方式	146,049	199,660
修正単純過半数方式	18,910	15,689
マンドート方式	—	991
簡易のみなし計算方式	15,210	18,057
合計	180,171	234,400
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	820	1,963

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
- ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	64,583	56,093
円貨	50,761	44,736
外貨	20,371	20,452

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,936	23,760
円貨	10,715	12,547
外貨	9,220	11,213
総自己資本の額	770,280	801,140
アウトライヤー判定比率	2.58	2.97

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

#### 【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年9月末	平成27年9月末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,436,340	13,357,317
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	13,559,470	13,509,843
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	123,129	152,526
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	31,944	27,938
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,404,396	13,329,378
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	37,422	28,679
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	19,201	17,123
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	8,216	5,589
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	64,840	51,392
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	14,999	27,094
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,821	3,114
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	16,821	30,208
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,341,912	3,220,280
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,859,778	2,735,233
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	482,134	485,046
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	794,757	757,405
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,968,192	13,896,026
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.68	5.45

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 1. 「時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項」

○流動性カバレッジ比率は、「適格流動資産の合計額」(定量的開示事項、項目1)が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比9.1%低下の131.9%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比9.3%低下の137.0%となりました。

#### 2. 「流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項」

##### (1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

○当行は、流動性カバレッジ比率の規制水準を大きく上回っており、問題のない水準を確保しております。

##### (2) 上記(1)において課題があると評価した場合の、課題に対する実務上の対応策

○課題はありません。

##### (3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することが想定される場合の、その見直しに関する定性的な説明

○今回開示しました流動性カバレッジ比率と、今後の同比率が大きく乖離する事象等は想定しておりません。

そのため預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。

##### (4) 上記(3)について、実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

○想定範囲内で推移しました。

#### 3. 「算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項」

##### (1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合には、その変動に関する説明

○算入可能適格流動資産は、主に、日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などで構成されております。

○なお、著しい変動等はありません。

##### (2) 主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

○銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

#### 4. 「その他流動性カバレッジ比率に関する事項」

##### (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用している場合には、以下の内容に関する説明

A. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

B. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

○適用しておりません。

##### (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合には、シナリオ法による時価変動時所要追加担保額の推定方法に関する説明

○適用しておりません。

##### (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に重要な項目がある場合には、当該項目に関する定性的な説明

○流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」は、投資ファンドに対する未出資金や、住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しております。

○また、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」は、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を、同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」は、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しております。

(連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子会社について、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。)

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 流動性に係る経営の健全性の状況

### II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

平成29年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,492,413		2,774,150	
<b>資金流出額(2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,536,815	691,205	8,516,321	690,042
3	うち、安定預金の額	2,321,091	69,632	2,308,416	69,252
4	うち、準安定預金の額	6,215,724	621,572	6,207,904	620,790
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,535,645	1,255,220	2,825,196	1,399,983
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,362,882	1,082,456	2,664,622	1,239,410
8	うち、負債性有価証券の額	172,763	172,763	160,573	160,573
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	40,073		3,756	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,647,169	189,910	1,686,400	222,516
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	86,442	86,442	117,769	117,769
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,560,726	103,467	1,568,630	104,746
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	88,794	81,961	98,218	87,824
15	偶発事象に係る資金流出額	1,651,573	68,667	1,651,448	68,882
16	資金流出合計額	2,327,037		2,473,006	
<b>資金流入額(3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	31,176	14,999	25,115	11,666
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	357,860	266,038	384,891	297,268
19	その他資金流入額	204,363	157,771	258,089	197,515
20	資金流入合計額	593,401	438,810	668,096	506,449
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,492,413		2,774,150	
22	純資金流出額	1,888,227		1,966,556	
23	連結流動性カバレッジ比率	131.9		141.0	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

平成29年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,492,413		2,774,150	
<b>資金流出額(2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,536,815	691,205	8,516,321	690,042
3	うち、安定預金の額	2,321,091	69,632	2,308,416	69,252
4	うち、準安定預金の額	6,215,724	621,572	6,207,904	620,790
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,551,988	1,271,562	2,842,273	1,417,060
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,375,557	1,095,132	2,677,599	1,252,386
8	うち、負債性有価証券の額	176,430	176,430	164,673	164,673
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	40,073		3,756	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,605,377	187,821	1,641,045	220,248
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	86,442	86,442	117,769	117,769
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,518,934	101,378	1,523,276	102,479
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	29,136	22,303	35,731	25,337
15	偶発事象に係る資金流出額	1,679,747	69,539	1,680,190	69,772
16	資金流出合計額	2,282,505		2,426,218	
<b>資金流入額(3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	31,176	14,999	25,115	11,666
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	382,434	290,611	408,867	321,241
19	その他資金流入額	204,370	157,778	258,096	197,522
20	資金流入合計額	617,982	463,389	692,080	530,430
<b>単体流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,492,413		2,774,150	
22	純資金流出額	1,819,115		1,895,787	
23	単体流動性カバレッジ比率	137.0		146.3	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

# 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

## 地域密着型金融の位置付け

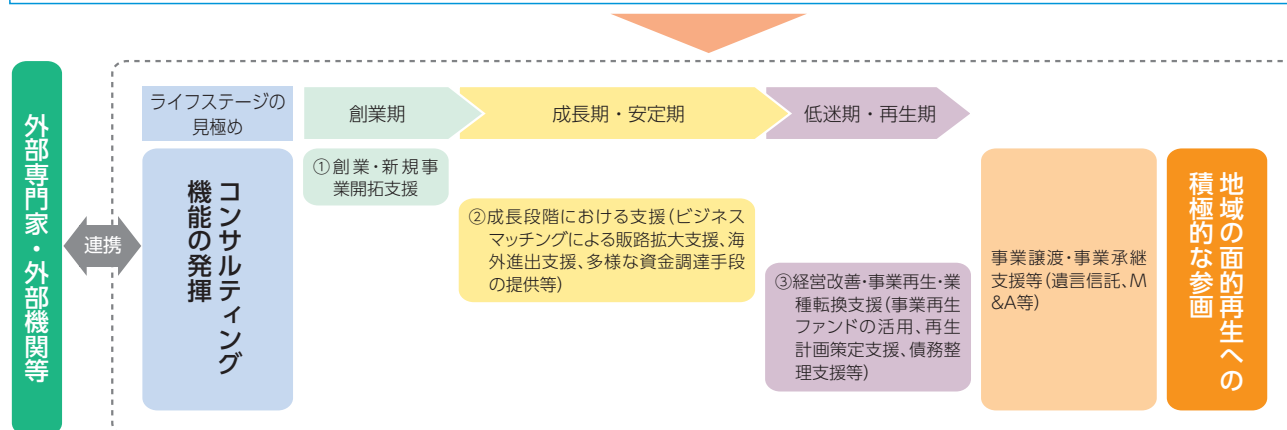
ちばぎんグループは、持続可能な地域社会の実現に向け、本業である金融仲介機能の発揮に加え、社会貢献活動や人材育成の強化により、地域社会を取り巻くさまざまな課題を解決するためのCSR活動に積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組みは、CSR活動における「本業」及び「社会貢献活動」につながる重要な活動であり、中期経営計画に掲げた各項目を着実に実践することで、組織的かつ継続的に推進しています。

## 全体図

### 中期経営計画

第12次中期経営計画「ベストバンク2020 ～価値創造の3年」では、グループ一体となったコンサルティング機能の発揮により地域密着型金融を実践し、お客さまが抱えるさまざまな課題の解決をサポートするため、企業のライフサイクルに応じた積極的なソリューションの提供や地域における情報コーディネート機能の強化等に取り組んでいます。



地域や利用者に対する積極的な情報発信

### 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域金融機関として「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮による地域密着型金融の推進については最も重要な経営課題として位置付けており、今後も各種施策をつうじてこれらを実践し、お客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、法人営業部内の「成長ビジネスサポート室」に、医療・介護、農業、観光、環境、国際業務など、成長分野ごとに専門人員を配置し、営業店と一体となって、創業・新規事業の開拓や海外への事業展開など、お客さまの事業の成長をサポートしております。

また、お客さまの経営改善や事業再生を積極的に支援するため、企業サポート部を中心に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店への指導を強化しています。さらに、営業店や外部機関等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、事業改善、再生支援に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

なお、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にいただければ、全営業店及び出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。



# 中小企業の経営支援に関する取組み状況

## 事例紹介 (震災支援機構を活用した抜本的再生)

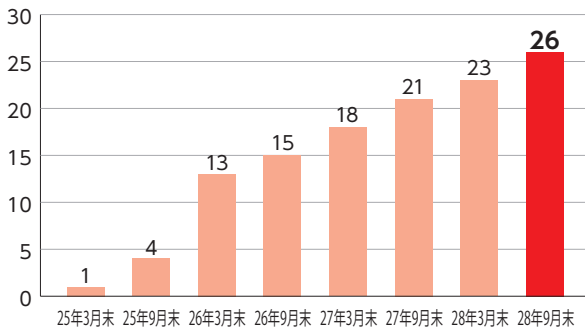
### 東日本大震災からの復興支援への取組み

#### 債権買取ファンドを活用した復興支援

##### ■平成28年度上期実績

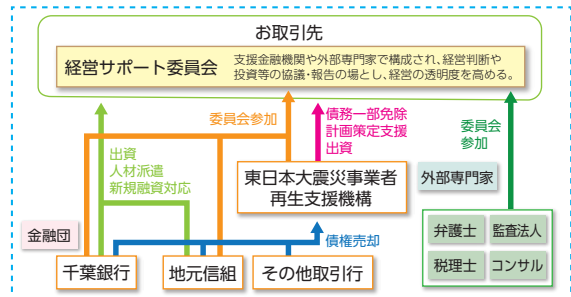
- 債権買取ファンドの活用を決定した先：3先(累計26先)  
(累計の内訳)
- 東日本大震災事業者再生支援機構：12先
- 千葉県および茨城県の産業復興機構：14先
- 28年度下期に活用決定見込みの先：1先

##### ●ファンドを活用した復興支援先数の推移



業績悪化 震災被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、市内に5ヵ所の工場を持つ老舗の水産物加工・卸売業者。</li> <li>火災による中国の子会社工場の営業停止や売却金等の回収不能により業績悪化。</li> <li>東日本大震災の津波で、設備が破損し在庫の大半が流出する等大きな被害を受けた。</li> <li>更に原発事故により港の水揚げも大幅に減少し、影響が甚大かつ長期化。(大幅な債務超過)</li> </ul>
計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行が主導し、東日本大震災事業者再生支援機構(以下、「震災支援機構」)と連携。</li> <li>復興支援スキームの枠組みの中で、震災支援機構による震災前債権の買取りを含む再生計画の策定を支援。</li> <li>取引金融機関9行の合意を得て計画成立。</li> </ul>
金融支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災支援機構は、時価で債権買取り後、一部債務免除を実施。</li> <li>当行は、メイン行として事業に必要な設備・運転資金を供給。</li> <li>併せて、当行は、優先株を出資するとともに、非常勤役員を派遣しハンズオン支援を実施。</li> </ul>
震災復興	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災の影響や人口減少等により産業の停滞が続く地区において、地域中核企業の抜本的な再生スキームが実現。</li> <li>設備更新による生産ラインの稼働率向上、ガバナンスの強化等により、経営改善見込み。</li> </ul>

#### ■再生支援の枠組み



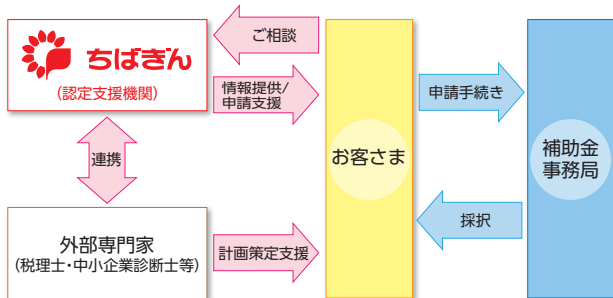
## お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<創業・新規事業支援>

### 補助金申請サポート

#### ■平成28年度上期補助金支援実績

- ものづくり補助金：127件

#### ●補助金申請サポートのイメージ



### ひまわりベンチャー育成基金

- ▶助成金の交付(年2回、1企業あたり500万円上限)
- 平成28年度上期実績：4件/1,400万円
- ▶インキュベーション施設入居企業への家賃補助金交付(年2回、1企業あたり月額5万円上限、1年間)
- ▶セミナー、講演会等の開催
- ▶各種相談、指導
- ▶千葉県内の経済産業に関する調査研究、情報提供



### 創業支援にかかる外部機関との連携

- ▶千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会との連携
  - ・創業者や中小企業者の金融相談等について連携
- ▶千葉県税理士会との連携
  - ・創業者や中小企業者に対する経営相談・計画の策定といった多面的支援を実現するべく連携
- ▶TKC千葉会との連携
  - ・創業者に対して、創業計画の策定支援等を行う税理士をTKC千葉会の会員の中から紹介するスキームで連携
- ▶千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫との連携
  - ・千葉県信用保証協会、日本政策金融公庫と協調融資を前提として、相互に創業者を紹介するスキームで連携

### ちばぎん ものづくり補助金活用セミナー ものづくり補助金個別相談会

「ものづくり補助金」の活用をテーマとしたセミナーおよび申請書作成のアドバイスを行う個別相談会を開催し、平成28年度申請に向けた支援を実施(28年3月)



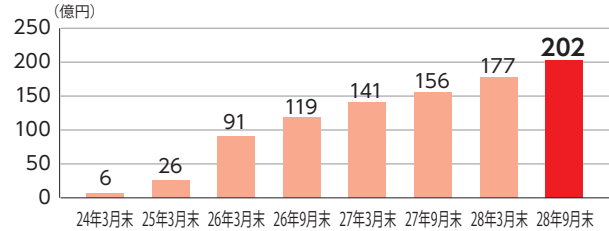
- セミナー参加数：105社/118名
- 個別相談会参加社数：32社

# お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業拡大支援>

## ① 資金調達支援

### 多様な資金調達手段の提供

▶ ABL(債権・動産担保融資)の残高推移



※極度扱い分は極度額を残高としています。

### 千葉県制度融資「動産担保融資制度(ABL)」及び手数料補助制度

- ◆ 機械設備・車両等を新規購入する際に利用可能
- ◆ 担保を提供する際の担保評価費用・債務保証料等の手数料を補助

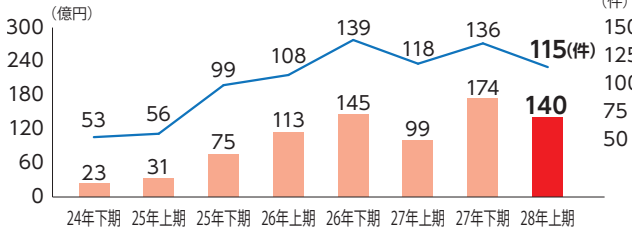
■ 平成28年度上期制度融資実行実績: 6件/110百万円\*

※極度扱い分は極度額を実行額としています

対象担保	機械設備・車両等 ※リース事業者等(三菱 UFJリース、オリックス自動車)による担保評価が必要
補助限度額等	【補助限度額】 融資額の4% (以下の補助対象手数料の範囲内) ※平成29年1月より一部改定されています 【補助対象手数料】 担保評価手数料、買取(引取)予約手数料、債務保証料、金融機関取扱手数料(ABL手数料等)(司法書士報酬、登録免許税等は補助対象外)

### 顧客取引先企業への取組みを支援する融資の促進

▶ 太陽光発電事業関連融資実績



### ちばぎん省エネ・ECOセミナー

「省エネ」をつづじたコスト削減手法や、環境・エネルギー政策の最新動向、補助金に関する情報などについて、幅広く情報を提供

■開催実績累計: 6回(平成23年度~28年度上期)

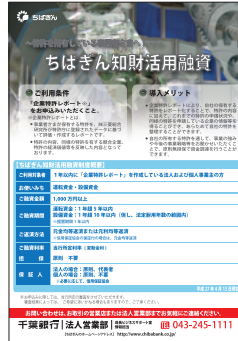


### 担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

▶ ちばぎん知財活用融資制度の活用

■ 平成28年度上期実績

- ・ 融資実績: 4件/50百万円
- ・ 企業特許レポート作成: 7件



ちばぎん知財活用融資チラシ

▶ 制度概要

株式会社三菱総合研究所の「企業特許レポート」をもとに事業者が保有する特許を評価し、財務諸表には表れない技術力や商品の強み等を融資の判断材料に加えることで、事業者の資金ニーズにお応えする、原則無担保の融資制度

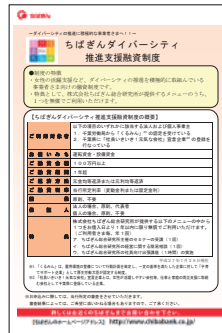
▶ TSUBASA行連携知財活用ビジネス支援事業の開始(平成27年7月)

TSUBASA行と連携しお客様の特許情報を共有することで、地域を跨いだ事業拡大、事業創出を支援

### ダイバーシティ推進を支援する融資の提供

▶ ちばぎんダイバーシティ推進支援融資制度の活用(平成27年7月創設)

■ 平成28年度上期融資実績: 1件/250百万円



▶ 制度概要

ダイバーシティの推進を当行の営業地域全体に広げることを目的として、ダイバーシティの推進に積極的な事業者を支援する融資制度(融資対象者)

- ・ 「くるみん」<sup>\*1</sup>の認定先
- ・ 千葉県が実施している「社員いきいき!元気な会社宣言」<sup>\*2</sup>の登録先

※1.「くるみん」とは、雇用環境の整備について行動計画を策定し、一定の基準を満たした企業に対して「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度

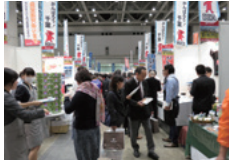
※2.「社員いきいき!元気な会社宣言」企業とは、女性が活躍しやすい会社等、仕事と家庭の両立支援に取組む会社として千葉県に登録している企業

## ② ビジネスマッチングによる販路拡大支援

### ビジネスマッチング商談会



ちばぎんビジネスマッチング商談会inウランバートル



地方銀行フードセレクション



JR千葉駅開発プロジェクト 千産千消合同商談会



ちばぎんアグリ商談会



FOODEX JAPAN

### 広域連携

▶ 顧客紹介等の実施により、地域を超えて活動する企業を支援

#### ■千葉・武蔵野アライアンス



#### ■TSUBASA金融システム高度化アライアンス参加行との連携

ちばぎん	第四銀行	中国銀行
伊予銀行	東邦銀行	北洋銀行

#### ■地域再生・活性化ネットワークの活用

地域再生・活性化ネットワーク			
北海道銀行	七十七銀行	八十二銀行	静岡銀行
京都銀行	広島銀行	伊予銀行	福岡銀行

### ひまわりニーズNAVI (ちばぎん総合研究所)

▶ ちばぎん総合研究所の会員様を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

■ 会員情報掲載先: 807先 (平成28年9月末現在)

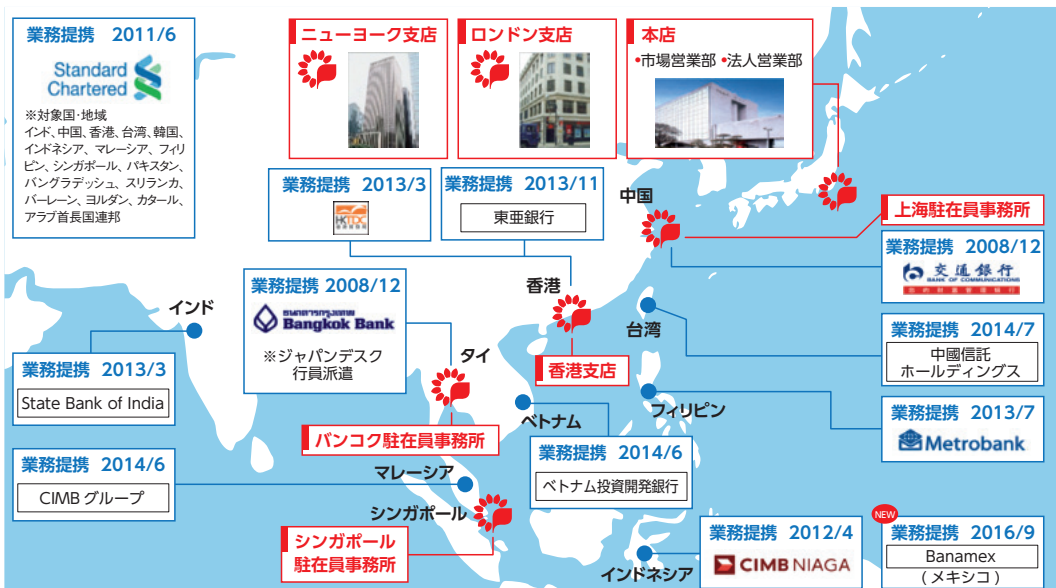
■ マッチング成約件数: 20件 (平成28年度上期実績)



ひまわりニーズNAVIホームページ

## ③ 海外進出・貿易取引支援

### 海外ネットワークとサポートメニュー



- ▶ 海外進出支援
  - ・ 海外の投資環境に関する情報提供
  - ・ 海外における販路開拓支援
  - ・ 海外進出先における資金調達
- ▶ 貿易取引支援
  - ・ 海外へのご送金、海外からの送金を当行の口座で受取
  - ・ 輸入信用状の開設、輸入ユーザンス、輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取
  - ・ 関税支払保証、入札保証、契約履行保証等
  - ・ 為替リスクヘッジ(為替予約等)

他業態・自治体等との連携	損害保険ジャパン日本興亜(株)	(独)日本貿易保険	セコム(株)	興銀リース(株)	香港貿易発展局	NEW メキシコ州政府(4州)
	総合警備保障(株)	千葉県・千葉市	日本通運(株)	SGホールディングス(株)	ジェイ・ウィル・グループ	

## お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業拡大支援>

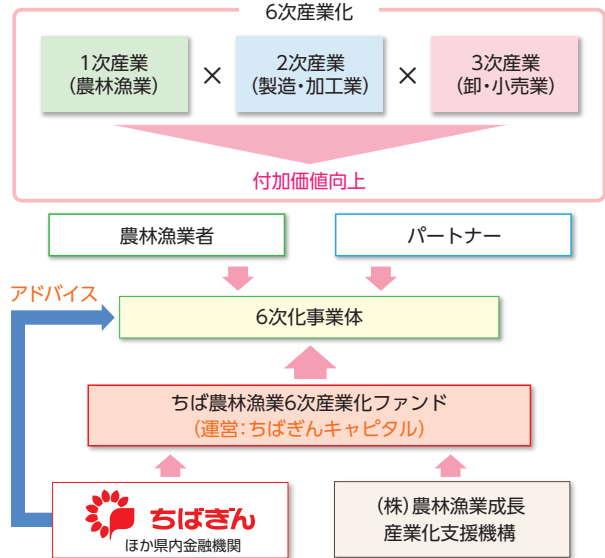
### 4 成長分野への取組み

#### 農業

- ▶ ちばぎん農機ローン(愛称:幸運機)の活用(平成28年1月創設)
- 平成28年度上期実績: 3件/8百万円
- ・ 農業を営む個人のお客様の農機具購入ニーズに対応した融資制度
- ・ 千葉県農業信用基金協会の保証付き融資
- ・ 事前審査を行うことにより申込みから3営業日以内に審査回答を行う点が特徴



- ▶ ちば農林漁業6次産業化ファンドへの出資



※矢印は出資の流れを表しています。

- ・ 県内農林漁業の6次産業化を後押しするため、(株)農林漁業成長産業化支援機構(以下機構)と設立したファンド
- ・ 機構設立ファンドの全国第1号投資案件を含め、これまでに5件の6次化事業体に出資

■ 出資累計: 5件/192百万円

#### 医療・介護

- ▶ 医療機関向けセミナー
- 下記テーマにて開催(平成28年度上期)  
「平成28年度診療報酬改定の影響と医療機関運営」
- ▶ グループ会社による支援

ちばぎん 総合研究所	ちばぎん コンピューター サービス	ちばぎんリース
・ 院内諸規定の作成・整備	・ 電子カルテ等の導入支援 ・ 人事給与、原価計算等の各種システム導入支援	・ 医療機器等のリース

- ▶ 診療圏分析による開業支援



## お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<経営改善、事業再生支援>

### 主要な計数

項目名		28年度 上期実績	27年度上期実績 (ご参考)
正常先を除く期初債務者数	A	11,984先	13,558先
うち経営改善支援取組み先数	α	498先	534先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	34先	27先
うち再生計画を作成した先数	γ	423先	462先
経営改善支援取組み率	α/A	4.1%	3.9%
ランクアップ率	β/α	6.8%	5.0%
再生計画策定率	γ/α	84.9%	86.5%

### 外部機関との連携による経営改善支援

#### ■平成28年度上期実績

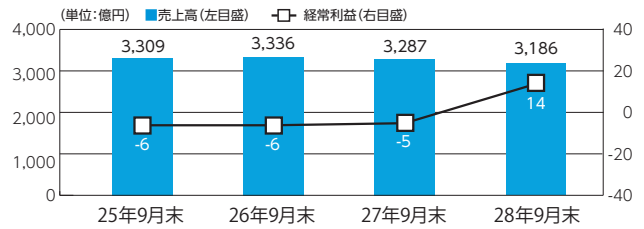
- ・中小企業再生支援協議会等への相談実施：**14件**
- ・経営改善計画策定支援事業における  
認定支援機関との連携：**15件**

### 新たな再生手法の活用による事業再生支援

#### ■平成28年度上期実績

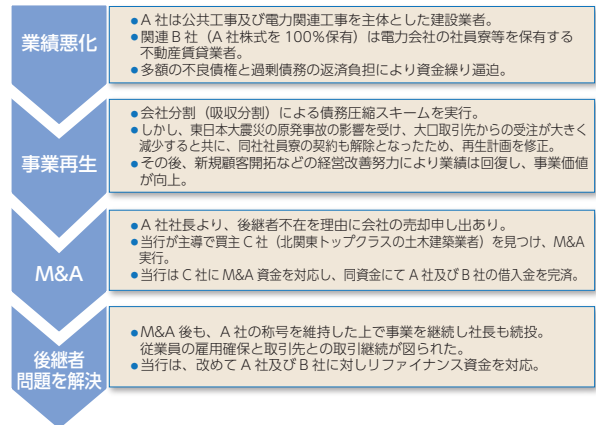
- ・DDSの発行：**6件/698百万円**

### 経営改善支援取組み先\*の業績推移



※12カ月決算のデータを4期分登録している法人390先が対象

### 事例紹介 (事業再生後、M&A 活用し後継者問題解決)



## お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮<事業譲渡・事業承継支援、経営者の方のサポート>

### 資産承継および事業承継

- ▶ 増加する資産承継・事業承継に関する相談ニーズにお応えするため、専門部署として信託コンサルティング部を設置 (平成27年10月)
- ▶ お客さまの人生に深く関わる資産承継や事業承継のご相談に、金融機関としての専門性を活かし親身に対応

#### 資産を大切に守り育てたい…

- 経営会社の分割、株式交換、MBO、M&A、IPOなどのご相談と実行の支援
- 不動産に関する有効利用、買い換えなどのご相談\*
- 金融資産の信託管理、運用のご案内

#### 資産を円滑に承継したい…

- 経営会社の事業承継プランの立案
- 将来の備えとして遺言信託の活用
- 遺産整理業務を活用した相続手続きの支援

#### 課題を解決したい、想いを実現したい…

- 法務、税務、財務に関するご相談\*
- 社会貢献のための寄付、財団設立などのご相談\*
- お子さまの海外留学などのご相談\*

\*は、千葉銀行が各専門家をご紹介するなかで対応いたします。



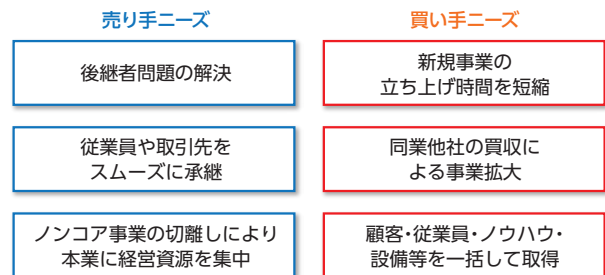
#### ■相続関連業務受託による資産承継・事業承継支援 (平成28年度上期)

- ・サポートサービス (遺言作成・経営承継)：**209件**
- ・遺言信託：**179件**
- ・遺産整理業務：**65件**

- 民事信託スキームの組成をサポートする新商品、ファミリートラストサポートサービスの取扱いを開始 (平成28年5月)

### M&A

- ▶ 経営上のさまざまなニーズの解決のためのM&A活用をサポート



#### ■平成28年度上期M&A等成約実績

- ・事業拡大支援 (買い)：**5件\***
- ・後継者不足等の課題解決策として事業譲渡支援 (売り)：**4件\***
- ※上記のうち4件については売主、買主双方に関与

### 再チャレンジ支援

- ▶ 保証債務の存在がネックとなり転廃業等が困難な経営者の方をサポート

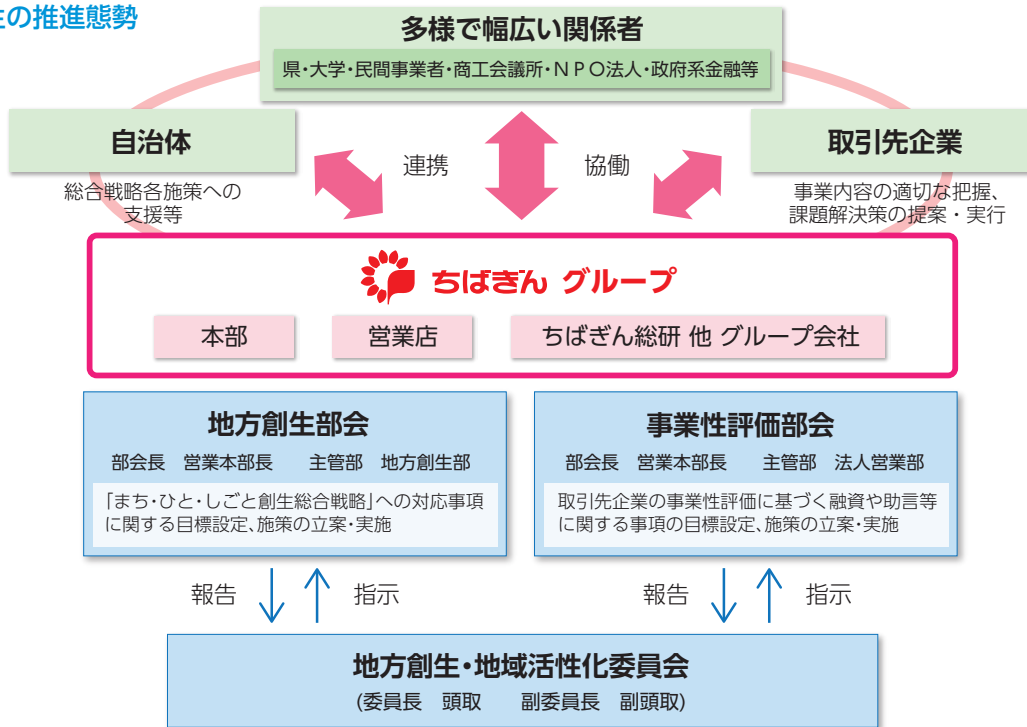
#### ■平成28年度上期実績

- ・経営者保証に関するガイドラインに基づいた保証債務の整理：**1件**
- ・(株)地域経済活性化支援機構の特定支援実施：**1件**

# 地域の活性化に関する取組み

## 地域の面的再生への参画

### 地方創生の推進態勢



### 地方創生への取組み

#### 連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、いすみ市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市
自治体以外	(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県税理士会、木更津工業高等専門学校

※締結日順

#### 関連商品

- 地方創生私募債「みらいはぐくみ債」
- 広域ちば地域活性化ファンド
- ちばぎん地方創生融資制度

#### セミナー

- 地方創生セミナー、続 地方創生セミナー
- 移住・定住セミナー
- 地域包括ケアセミナー
- CCRCセミナー

### 地域のグランドデザインづくりに向けた提言



千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について提言。

調査：(株)ちばぎん総合研究所  
 写真右 2016年 続「千葉県創生」戦略プラン  
 写真左 2015年 「千葉県創生」戦略プラン

## 広域連携促進に向けた取組事例

### ● 観光用レンタサイクルの寄贈

#### 南房総地域観光連携



館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町

#### 北総地域観光連携



銚子市・香取市・成田市・佐倉市  
東庄町・神崎町・酒々井町

### ローカル鉄道沿線自治体の広域連携事業を支援



市原市・大多喜町・いすみ市



市原市・君津市

小湊鐵道・いすみ鐵道・JR久留里線等の地域資源を地域活性化につなげる取組みに対して、イベント情報の発信等を通じた協力を実施。

## 地方創生に係る様々な取り組み

### 地方創生事業への参画

(株)CHIBAむつざわエナジーへ出資



睦沢町では、町内の天然ガスや太陽光発電による電力を供給する、循環型エネルギー地産地消システムを構築するために新電力会社を設立

### 当行施設を活用した取り組み

成田支店に「成田市情報コーナー」を設置



成田市と周辺市町の観光振興を目的に、観光パンフレット専用ラックを設置

## 地方創生に資する資金調達支援制度

### 広域ちば地域活性化ファンド

平成27年10月設立

- ▶ 総額：5億円
- ▶ 共同GP：ちばぎんキャピタル・REVICキャピタル
- ▶ 千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合した新しい事業モデルを育てていくことを目的

■ 出資累計：1社

### ちばぎん地方創生融資制度

平成27年11月創設

- ▶ 千葉県または千葉県に隣接する地域において、創業または新規事業を行う事業者を対象

■ 平成28年度上期実績：5社／659百万円

### 投資候補例

- 地域を結ぶ広域的な周遊ルートの開発
- 既存施設を宿泊施設や情報発信拠点として活用するプラン
- エネルギーの地産地消に向けた検討 など



### ポイント

- 事業計画に基づき、返済条件を設定することが可能(安定した利益が計上できるようになるまで、最長で3年間の元金返済据置期間を設定することが可能)
- 融資実行後、計画と実績が大きく乖離した場合において、その要因分析や計画見直し等のハンズオン支援を実施



## 地方創生私募債(愛称:みらいはぐくみ債)

取扱期間:平成28年6月から9月末  
平成28年12月から平成29年3月末

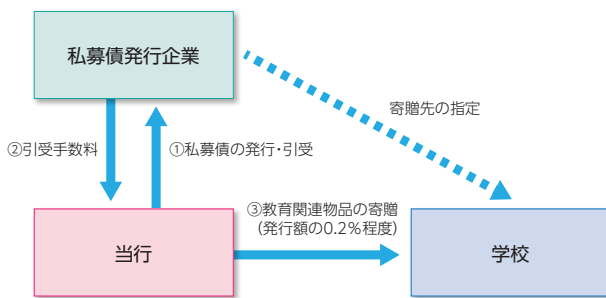
- ▶ 学校環境の整備をつうじて地域社会へ貢献していくことを目的
- ▶ 当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校に寄贈する制度

■平成28年度上期実績:98社/97億円(発行額)

→発行後順次寄贈し、22校に寄贈済(28/9末時点)

対象のお客さま	当行の私募債適債基準を満たす取引先
寄贈品	学校が希望する教育に資する物品(書籍、楽器、スポーツ用品等) ※引受手数料の一部(発行金額の0.2%相当額)で当行が購入
寄贈先	原則、当行営業地域内にある学校教育法上の学校 ※上記以外でも児童福祉施設や社会福祉法人等で、こどもの成長や教育に資すると当行が判断した先

### ▶スキーム図



### 「みらいはぐくみ債」寄贈品の贈呈式

私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で、教育関連の物品を購入し、発行企業の指定する学校に寄贈



#### ●寄贈品例

楽器、杵・臼、文学書、ボール、手引きリアカー、運動マット、集会用テント、タブレット、バスケットゴール等



# 事業性評価への取組み・経営者保証ガイドラインへの対応

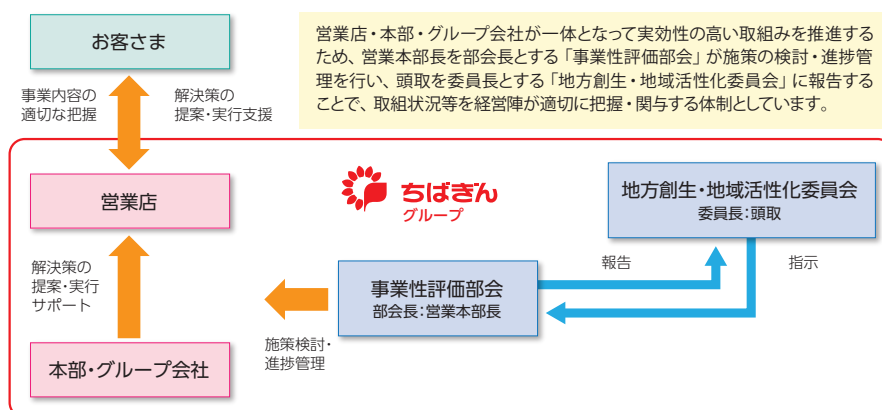
## 事業性評価及びそれに基づく解決策の提案・実行支援

### 基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業の内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組みをつうじて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献してまいります。

これを実現するため、深度ある対話をつうじて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

### 推進体制



## 経営者保証に関するガイドラインへの対応

- ◆ 経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおり、新規に無保証で融資した件数は2,105件、代替的な融資手法を活用し無保証で融資した件数は8件となっております。
- ◆ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は13.0%となっております。
- ◆ 既存の保証契約の見直しについても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証契約を変更した件数は47件、保証契約を解除した件数は232件となっております。
- ◆ 個人保証債務を整理する場合においても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応しており、保証債務整理の成立件数は2件となっております。

### ■平成28年度上期実績

項目	件数
① 新規に無保証で融資した件数	2,105件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	8件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	13.0%
④ 保証契約を変更した件数	47件
⑤ 保証契約を解除した件数	232件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。

※2 ①は経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。

※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

## その他の取組み

### ちばぎん・学生版ビジネスアイデアコンテスト

- ▶ 地域経済の将来の担い手となる学生の起業を支援
- ▶ 地域の産業および経済の発展に寄与

- 表彰実績(平成24年度からの累計)
- ・ 表彰：**15組**
- ・ うち起業したグループ：**4組**



### ちばぎん研究開発助成制度



- ▶ 千葉大学、千葉工業大学または木更津高専と共同で行う研究開発に対して助成
  - ・ 助成上限：100万円
  - ・ 助成率：研究費の4/5まで
  - ・ 助成対象期間：2年以内

- 平成28年度上期助成実績：**5社／500万円**
- 平成25年度からの助成累計：**26社／2,812万円**

### PFI

- ▶ 地域社会発展に貢献するための手法の1つとして、千葉県内等のPFI事業に積極的に関与

### 公共セクターさま向け

- ▶ 構想(計画策定)段階から事業実施段階におけるアドバイス等
  - PFI事業に関する情報の提供や勉強会の実施等
  - 官民のリスク分担やファイナンスに関わる諸条件に関するアドバイス等
  - ちばぎん総研によるコンサルティングの実施

### 民間事業者さま向け

- ▶ ファイナンシャル・アドバイザー
  - 入札前の段階から資金調達面についてアドバイス
- ▶ アレンジャー
  - 融資団を組成し、事業資金をご融資
- ▶ エージェント
  - 事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

### 海外派遣事業(ちばぎんみらい財団)

- ▶ 中小企業の従業員を海外研修に派遣

千葉県経済の将来を担う人材の育成を目指し、成長著しいアジア諸国等への視察派遣団員を中小企業の従業員の中から募集し、助成金を交付



**単体情報  
銀行法施行規則第19条の2**

**1. 概況及び組織に関する事項**

(1)経営の組織 —

(2)大株主一覧 24

(3)役員 —

(4)店舗一覧 —

---

**2. 主要な業務の内容** —

---

**3. 主要な業務に関する事項**

(1)営業の概況 1

(2)主要な経営指標の推移 3

経常収益、経常利益、  
中間(当期)純利益、  
資本金及び発行済株式の総数、  
純資産額、総資産額、預金残高、  
貸出金残高、有価証券残高、  
単体自己資本比率、配当性向、  
従業員数

(3)業務に関する指標

①主要な業務の状況を示す指標

ア. 業務粗利益・業務粗利益率 25

イ. 資金運用収支、  
役務取引等収支等 25~26

ウ. 資金運用勘定・調達勘定の  
平均残高等、資金利鞘 25、37

エ. 受取利息・支払利息の増減 26

オ. 経常利益率 37

カ. 中間純利益率 37

②預金に関する指標

ア. 預金科目別残高 27

イ. 定期預金の残存期間別残高 27

③貸出金等に関する指標

ア. 貸出金残高 28

イ. 貸出金の残存期間別残高 29

ウ. 貸出金、  
支払承諾見返の担保別内訳 30

エ. 貸出金使途別内訳 30

オ. 貸出金業種別内訳 28

カ. 中小企業等向け貸出金 29

キ. 特定海外債権残高 30

ク. 預貸率 38

④有価証券に関する指標

ア. 商品有価証券の  
種類別平均残高 31

イ. 有価証券の種類別の  
残存期間別残高 32

ウ. 有価証券種類別残高 31

エ. 預証率 38

⑤信託業務に関する指標

ア. 信託報酬 3

イ. 信託財産額 3

ウ. 信託勘定貸出金残高 3

エ. 信託勘定有価証券残高 3

オ. 信託財産残高表 36

カ. 受託残高 37

キ. 元本補填契約のある信託の  
種類別の受託残高 37

ク. 信託期間別の元本残高 37

ケ. 金銭信託等の種類別の  
貸出金および有価証券の  
区分ごとの運用残高 37

コ. 金銭信託等に係る貸出金の  
科目別の残高 37

サ. 金銭信託等に係る貸出金の  
契約期間別の残高 37

シ. 担保の種類別の金銭信託等に  
係る貸出金残高 37

ス. 使途別の金銭信託等に係る  
貸出金残高 37

セ. 業種別の金銭信託等に係る  
貸出金残高及び貸出金の  
総額に占める割合 37

ソ. 中小企業等に対する金銭信託等  
に係る貸出金残高及び貸出金の  
総額に占める割合 37

タ. 金銭信託等に係る有価証券の  
種類別の残高 37

---

**4. 業務運営に関する事項**

(1)リスク管理の体制 —

(2)法令遵守の体制 —

(3)中小企業の経営の改善及び  
地域の活性化のための  
取組の状況 94~105

(4)指定紛争解決機関の名称 —

---

**5. 財産の状況に関する事項**

(1)中間貸借対照表、  
中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書 18~23

(2)リスク管理債権額 30

破綻先債権、延滞債権、  
3カ月以上延滞債権、  
貸出条件緩和債権

(3)元本補填契約のある信託に係る  
貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、  
3カ月以上延滞債権及び貸出条件  
緩和債権に該当するものの額並びに  
その合計額 37

(4)自己資本の充実の状況 40、44~46、52~55、73~89

(5)流動性に係る経営の  
健全性の状況 91、93

(6)時価等情報

①有価証券の時価等情報 33~34

②金銭の信託の時価等情報 34

③デリバティブ取引情報 35~36

(7)貸倒引当金中間期末残高  
及び期中増減額 29

(8)貸出金償却額 30

(9)金融商品取引法に基づく  
監査証明 18

(10)単体自己資本比率の算定に  
関する外部監査 —

**金融機能の再生のための緊急措置に  
関する法律施行規則第6条**

資産の査定の公表 30

正常債権、要管理債権、危険債  
権並びに破産更生債権及びこれら  
に準ずる債権

**連結情報  
銀行法施行規則第19条の3**

**1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項**

(1)主要な事業の内容、組織の構成 —

(2)子会社等に関する情報 —

名称、所在地、資本金、事業内容、  
設立年月日、当行議決権比率、  
子会社等議決権比率

---

**2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項**

(1)営業の概況 1

(2)主要な経営指標の推移 2

経常収益、経常利益、  
親会社株主に帰属する中間(当期)  
純利益、包括利益、純資産額、  
総資産額、連結自己資本比率

---

**3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項**

(1)中間連結貸借対照表、  
中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書 4~11

(2)リスク管理債権額 12

破綻先債権、延滞債権、  
3カ月以上延滞債権、  
貸出条件緩和債権

(3)自己資本の充実の状況 40~43、47~51、56~72、90

(4)流動性に係る経営の  
健全性の状況 91~92

(5)セグメント情報 12

(6)金融商品取引法に  
基づく監査証明 4

(7)連結自己資本比率の算定に  
関する外部監査 —

(注) 索引中の — は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。



# 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成29年1月発行